

有価証券報告書

事業年度 自 2021年4月1日
(第46期) 至 2022年3月31日

株式会社 **ベルーナ**

目 次

頁

第46期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
4 【経営上の重要な契約等】	21
5 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	24
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(5) 【所有者別状況】	25
(6) 【大株主の状況】	25
(7) 【議決権の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
(1) 【連結財務諸表】	39
(2) 【その他】	80
2 【財務諸表等】	81
(1) 【財務諸表】	81
(2) 【主な資産及び負債の内容】	96
(3) 【その他】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98

2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第46期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 安野 雄一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 安野 雄一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	161,673	177,648	179,948	206,499	220,128
経常利益 (百万円)	13,248	15,309	10,365	16,872	14,537
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,665	10,343	5,862	11,036	10,204
包括利益 (百万円)	8,846	8,971	3,827	12,242	7,377
純資産額 (百万円)	93,058	100,533	102,525	113,231	119,044
総資産額 (百万円)	195,946	213,786	223,128	240,211	254,178
1株当たり純資産額 (円)	949.70	1,028.56	1,054.14	1,164.97	1,223.24
1株当たり 当期純利益金額 (円)	99.41	106.39	60.62	114.17	105.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.1	46.7	45.7	46.9	46.5
自己資本利益率 (%)	10.9	10.8	5.8	10.3	8.8
株価収益率 (倍)	12.69	8.07	7.94	11.37	6.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,924	8,558	6,624	20,772	7,154
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,853	△12,724	△11,108	△5,185	△17,033
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,942	3,577	5,712	△6,996	8,652
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,028	21,351	22,292	30,958	29,569
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,742 [2,271]	3,134 [2,280]	3,297 [2,299]	3,320 [2,313]	3,444 [2,777]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高	(百万円)	108,020	107,949	105,738	129,198	131,579
経常利益	(百万円)	8,714	10,218	6,098	10,946	7,280
当期純利益	(百万円)	6,365	7,167	3,533	7,441	5,730
資本金	(百万円)	10,607	10,612	10,612	10,612	10,612
発行済株式総数	(千株)	97,236	97,244	97,244	97,244	97,244
純資産額	(百万円)	69,675	74,764	75,965	83,656	87,008
総資産額	(百万円)	175,362	187,382	196,997	213,733	224,587
1株当たり純資産額	(円)	716.56	770.31	785.93	865.36	899.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	12.50 (6.25)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	16.50 (8.00)	19.00 (9.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	65.46	73.72	36.54	76.98	59.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	39.7	39.9	38.6	39.1	38.7
自己資本利益率	(%)	9.5	9.9	4.7	9.3	6.7
株価収益率	(倍)	19.26	11.64	13.16	16.86	12.25
配当性向	(%)	19.1	20.3	43.8	21.4	32.1
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	729 [1,437]	678 [1,209]	663 [941]	665 [862]	690 [818]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	152.9 (115.9)	106.3 (110.0)	63.0 (99.6)	163.0 (141.5)	96.6 (144.3)
最高株価	(円)	1,535	1,528	895	1,350	1,310
最低株価	(円)	831	841	397	439	647

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、現代表取締役社長安野 清が1968年9月に埼玉県上尾市に個人にて友華堂として創業した後、1977年6月に印鑑、陶器、家庭用品等の小売及び通信販売を行う目的で、資本金5,000千円をもって㈱友華堂(1株の額面金額10,000円)として設立されました。

株式額面変更のため、1992年4月1日を合併期日として、休業中のツバサ電機㈱(1947年11月設立、1株の額面金額50円)に形式上吸収合併されましたが、同時に存続会社の商号を㈱ベルーナに変更いたしました。

従いまして、以下の記載事項につきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、1992年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。

年月	事項
1968年9月	埼玉県上尾市に印鑑の訪問販売、友華堂として創業
1977年6月	埼玉県大宮市奈良町37番12号(現・さいたま市北区)に㈱友華堂を設立、埼玉県上尾市領家山下に物流倉庫を設置
1979年11月	埼玉県上尾市谷津2丁目1番50-41号に本社を移転
1983年3月	衣料品の通信販売を開始
1983年8月	埼玉県上尾市柏座4丁目6番7号に本社を移転
1987年12月	金融サービス事業を開始
1990年4月	商号を㈱ベルーナに変更
1992年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社であるツバサ電機㈱と合併
1992年10月	北海道産地直送生鮮食品の通信販売を開始
1994年1月	埼玉県上尾市に領家丸山流通システムセンターを新築・稼働
1994年7月	医薬品及び健康食品の販売を目的に㈱東洋漢方研究所を設立(現・連結子会社㈱リフレ)
1994年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1998年5月	埼玉県上尾市宮本町4番2号に本社を移転
1998年5月	喫茶店の経営を目的に㈱エルドラドを設立
1998年6月	海外展開を目的に香港にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッドを設立(現・連結子会社ベルーナ ホンコン カンパニー リミテッド)
2000年3月	東京証券取引所市場第一部に株式が指定される
2000年3月	化粧品事業等の展開を目的に㈱オージオを設立(現・連結子会社)
2000年7月	海外展開強化のためアメリカ、イリノイ州にビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを設立
2000年8月	栃木県に宇都宮流通システムセンターを新築
2002年1月	フレンドリー㈱の営業を㈱グルメ直送便が譲受け商号をフレンドリー㈱に変更する(現・連結子会社)
2002年5月	貸金業の展開のために㈱サンステージ・ファイナンスを設立(現・連結子会社㈱サンステージ)

年月	事項
2002年10月	韓国における貸金業の展開のためにベルネット クレジット カンパニー リミテッドを韓国に設立
2004年 2月	品質の管理・向上を目的とし、中国に上海蓓如娜服装整理有限公司を設立
2006年11月	販売経路の多角化を目的に㈱BANKAN及び㈱わものやを設立(現・連結子会社㈱BANKANわものや)
2007年 3月	看護師向け事業の展開を目的に㈱ナースリーの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社㈱ナースステージ)
2007年 4月	プライバシーマークを取得
2007年10月	カタログ発行業務等の効率化を目的に㈱ベルナーメーリングサービスを設立
2009年 8月	ベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行事業から撤退
2010年10月	ガバナンスの強化並びに経営及び財務の効率化を目的に、㈱エルドラド(消滅会社)を吸収合併
2011年 3月	ゴルフ場運営事業の分社化を目的に、㈱エルドラド(新設会社)を新設分割(現・連結子会社)
2011年 4月	ビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクを清算
2012年10月	経営資源及び事業運営の効率化を目的に金融サービス事業(消費者金融事業)を㈱サンステージに統合(現・連結子会社)
2013年 8月	看護師向け通販を展開する㈱アンファミエの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社㈱ナースステージ)
2014年 1月	ベビー・ギフト通販を展開する㈱ベストサンクスの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2014年 3月	ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの全株式を譲渡
2014年 8月	埼玉県吉見町に吉見ロジスティクスセンターを新築・稼働
2015年 6月	輸入商品の通販・卸事業を展開する丸長㈱の全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2015年 9月	営業活動の効率化並びに採用活動や情報収集の強化を目的として東京都中央区に東京本部を開設
2016年 5月	衣裳レンタル事業を展開する㈱マイムの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2016年 7月	アパレル通販(ネット専業)を展開する㈱ミン等の全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2018年 4月	㈱アンファミエと㈱ナースリーを合併し、商号を㈱ナースステージに変更(現・連結子会社)
2018年 6月	和装事業を展開するさが美グループホールディングス㈱に対して公開買付けを実施し、子会社化(現・連結子会社)
2019年 9月	輸入ブランド品の通販を展開する㈱アイシーネットの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2020年 1月	シンガポールで看護師向け人材紹介・派遣事業を展開しているJOBSTUDIO PTE. LTD.の全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2021年 8月	レディースアパレルECを展開する㈱セレクトの全株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、市場第一部からプライム市場へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社54社（2022年3月31日現在）により構成されており、総合通販事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の8事業は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 総合通販事業

当社並びに当社子会社が、カタログやインターネット等を媒体とする、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、生活雑貨・家具等の家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。子会社では、(株)ミン、(株)アイシーネット、丸長(株)、(株)セレクトなどが総合通販事業を行っております。

(2) 化粧品健康食品事業

当社子会社の(株)リフレが健康食品等を(株)オージオが化粧品等を販売する事業を行っております。

(3) グルメ事業

当社が、食料品・日本酒・ワイン等を販売する事業を行っております。

(4) ナース関連事業

当社子会社の(株)ナースステージ、JOBSTUDIO PTE. LTD. が看護師向け通販事業、看護師人材紹介事業を行っております。

(5) データベース活用事業

当社並びに当社子会社が、受託業務事業（封入・同送サービス、通販代行サービス）を行っております。子会社では、(株)サンステージが主に通信販売事業のお客様に対する消費者金融事業を行っております。

(6) 呉服関連事業

当社子会社の(株)BANKANわものや、さが美グループホールディングス(株)などが和装関連商品の店舗販売等を行っております。また(株)マイムが衣料品を主体とした衣裳レンタル事業を行っております。

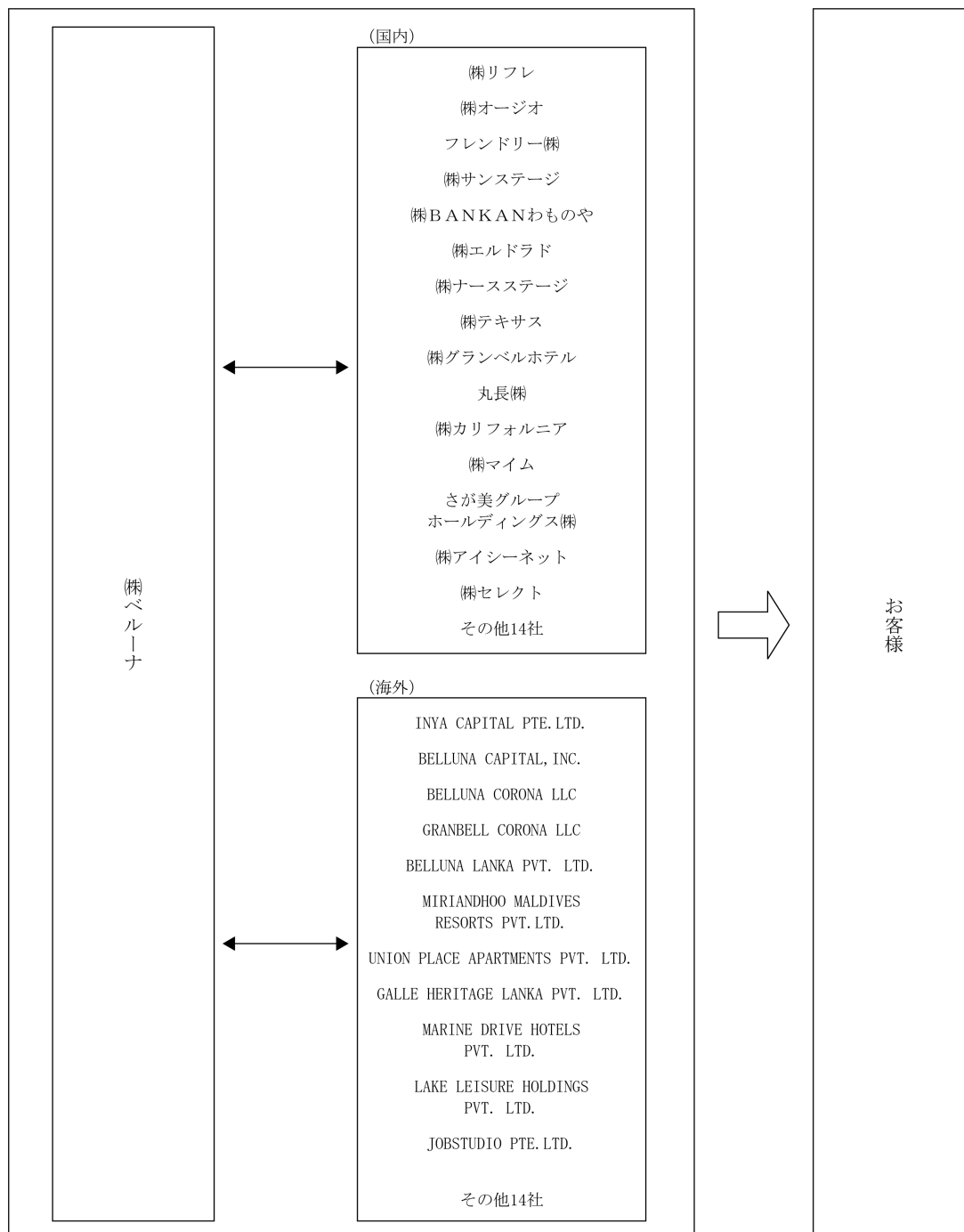
(7) プロパティ事業

当社並びに当社子会社が、不動産賃貸・不動産再生及び開発事業を行っております。子会社では、(株)テキサス、(株)カリフォルニア、(株)オージオなどが不動産賃貸・不動産再生及び開発事業を、(株)グランベルホテル、MIRIAMNDHOO MALDIVES RESORTS PVT. LTD. がホテル運営事業を行っております。

(8) その他の事業

当社子会社のフレンドリー(株)が衣料品を主体とした卸売事業を、(株)エルドラドがゴルフ場運営事業等を行っております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リフレ	埼玉県上尾市	10	化粧品健康食品事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 資金の借入 あり
㈱オージオ	埼玉県上尾市	100	化粧品健康食品事業 プロパティ事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金の借入 あり
フレンドリー㈱	群馬県高崎市	50	その他の事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり 資金の借入 あり
㈱サンステージ	埼玉県上尾市	10	データベース活用事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金援助 あり
㈱BANKANわものや	埼玉県上尾市	100	呉服関連事業	100.0	業務委託 資金の借入 あり
㈱エルドラド	埼玉県上尾市	10	その他の事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金援助 あり
㈱ナースステージ	大阪府大阪市	39	ナース関連事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金の借入 あり 債務保証 あり
㈱テキサス	埼玉県上尾市	10	プロパティ事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸 土地の賃借 資金援助 あり 担保の受入 あり
㈱グランベルホテル (注)2	東京都中央区	10	プロパティ事業	100.0 (100.0)	業務委託・事務所の賃貸 役員の兼務 あり 資金援助 あり
丸長㈱	静岡県三島市	80	総合通販事業	100.0	業務委託・事務所の賃貸
㈱カリフォルニア	埼玉県上尾市	9	プロパティ事業	100.0	業務委託 資金援助 あり 担保の受入 あり
㈱マイム	東京都杉並区	16	呉服関連事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり 資金援助 あり
さが美グループ ホールディングス㈱	神奈川県横浜市	100	呉服関連事業	100.0	業務委託
㈱アイシーネット	東京都八王子市	13	総合通販事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり 資金援助 あり
㈱セレクト	大阪府大阪市	40	総合通販事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
INYA CAPITAL PTE. LTD. (注) 3、4	シンガポール 共和国	25,682 千米ドル	プロパティ事業	—	業務委託
BELLUNA CAPITAL, INC. (注) 2、3	アメリカ合衆国	34,547 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (100.0)	業務委託
BELLUNA CORONA LLC (注) 2	アメリカ合衆国	600 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (100.0)	—
GRANBELL CORONA LLC (注) 2	アメリカ合衆国	400 千米ドル	プロパティ事業	100.0 (100.0)	—
BELLUNA LANKA PVT. LTD. (注) 3	スリランカ民主 社会主義共和国	26,852 百万 L K R	プロパティ事業	100.0	業務委託 役員の兼務 あり
MIRIANDHOO MALDIVES RESORTS PVT. LTD. (注) 3	モルディブ共和国	65,857 千米ドル	プロパティ事業	97.7	業務委託 役員の兼務 あり
UNION PLACE APARTMENTS PVT. LTD. (注) 2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	6,917 百万 L K R	プロパティ事業	100.0 (100.0)	業務委託 役員の兼務 あり
GALLE HERITAGE LANKA PVT. LTD. (注) 2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	3,036 百万 L K R	プロパティ事業	94.0 (94.0)	業務委託 役員の兼務 あり
MARINE DRIVE HOTELS PVT. LTD. (注) 2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	9,687 百万 L K R	プロパティ事業	95.5 (95.5)	業務委託 役員の兼務 あり
LAKE LEISURE HOLDINGS PVT. LTD. (注) 2、3	スリランカ民主 社会主義共和国	3,983 百万 L K R	プロパティ事業	100.0 (100.0)	業務委託 役員の兼務 あり
JOBSTUDIO PTE. LTD.	シンガポール 共和国	150 千 S G D	データベース活用事業	100.0	役員の兼務 あり
他28社					
(持分法適用関連会社) 他1社					
(その他の関係会社) ㈱フレンドステージ (注) 2	埼玉県上尾市	50	—	被所有 42.8 (42.8)	業務受託 役員の兼務 あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社であります。
4. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
総合通販事業	657 (1,458)
化粧品健康食品事業	60 (166)
グルメ事業	95 (164)
ナース関連事業	118 (178)
データベース活用事業	123 (392)
呉服関連事業	1,497 (199)
プロパティ事業	680 (119)
その他の事業	72 (54)
全社(共通)	142 (47)
合計	3,444 (2,777)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
690(818)	37.5	12.0	5,330,000

セグメントの名称	従業員数(人)
総合通販事業	437 (740)
グルメ事業	75 (28)
データベース活用事業	16 (0)
プロパティ事業	8 (0)
その他の事業	12 (3)
全社(共通)	142 (47)
合計	690 (818)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社を除き、当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、成長性、継続性、収益性、のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待に応じていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2023年3月期から2025年3月期までの第五次経営計画を策定いたしました。当社グループにおける経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益、ROEであり、第五次経営計画最終年度までの目標指標は下記のとおりであります。尚、2021年3月期に策定した第五次経営計画数値より売上高・営業利益について修正を行っております。

(修正後)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
① 売上高	2,190億円	2,390億円	2,610億円
② 営業利益	150億円	190億円	226億円
③ ROE	10.0%以上		

(修正前)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
① 売上高	2,600億円	2,900億円	3,100億円
② 営業利益	200億円	250億円	280億円
③ ROE	10.0%以上		

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は当連結会計年度より、セグメント個々の事業内容・進捗状況を分かりやすくすることを目的とし、事業セグメントを改編し、販売商品・サービスを基軸とした新セグメントに移行いたしました。新セグメントは、総合通販事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントといたしました。中長期の方針は「売上高3,000億円、営業利益300億円を通過点に通信販売総合商社の成熟を目指す」としております。第五次経営計画においては、1つ1つの事業を太く強くし、シナジー効果を発揮するポートフォリオ経営の成熟を進め、各セグメント目標の達成を目指すと共に、SNSを含むネット化の推進、実践的人材の育成強化、シナジー効果を狙ったM&Aの推進を重点的に進めて参ります。

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、インバウンド需要の減少や国内外における経済活動の停滞が継続しております。国内の個人消費につきましても、10月から12月にかけてワクチン接種の進展や感染者数の減少により消費需要の回復が見られましたが、1月以降にオミクロン株の拡大により感染者数が拡大し、まん延防止等重点措置が発出され、再び消費需要の低下が起きるなど、未だ先行きは不透明な状況にあります。また、失業率の上昇や所得環境の悪化もあり、消費需要が回復するには一定の時間を要すると考えられます。通信販売業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や接触回避の影響により、幅広い顧客層からの需要が高まり利用拡大が進んでおります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、環境の変化に対応しながら、更なる成長を実現すべく経営基盤を強化して参ります。次期におきましては、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大影響に対応すると共に為替変動や原材料価格上昇等の外部環境変化に対応し、事業の継続性・安定性・収益性・成長性の確保を目指します。

①継続性の確保

新型コロナウイルス感染拡大における行政機関の対応方針に則り、事業運営を行います。また、事業継続における従業員の感染リスクの低減に対応します。

②安定性の確保

新型コロナウイルス感染拡大による影響は、事業種別・商品カテゴリ種別により異なります。外部環境の変化に対応し、当社グループの経営資源の配分最適化を行います。

③成長性・収益性の確保

(総合通販事業・化粧品健康食品事業・グルメ事業・ナース関連事業)

ネット及びテレビ媒体を強化し、マルチメディア活用を推進する事に加え、顧客需要の変化及び原価・資材費上昇に対応し、商品価値の向上、品揃え・媒体の最適化を行います。

(呉服関連事業)

行政方針及びディベロッパー方針に則り、店舗運営を行います。収益性を重視した事業運営を行うと共に、さが美・東京ますいわ屋のBANKANモデルシフトに引き続き注力します。

(データベース活用事業)

封入・同送サービス及び通販代行サービスの新規顧客拡大を図って参ります。

(プロパティ事業)

行政方針に則り、賃貸物件運営及びホテル運営を行います。また、収益性を重視した事業運営を行うと共に、外部環境に対応した新たな成功モデル作りに取り組みます。

(6) コーポレートガバナンスに関する課題

当社グループは、経営上の意思決定、執行及び監督に係るガバナンス体制に加え、昨今のコンプライアンス上のリスク管理の重要性が高まっている状況を受け、コンプライアンスを含めたガバナンス体制・リスク管理体制の整備及び運用の強化に努めております。「リスク管理業務」については、内部監査室・法務部・経営企画室の3部門で連携を図ることで、更なるガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

当社グループは、今後も継続してこれらの体制を維持・活用し、当社の文化として根付かせることを目指して参ります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めて参ります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制・訴訟等によるリスク

当社グループは、国内及び海外各地にて事業を展開しており、規制当局による様々な法的手続き及び訴訟等に関するリスクを有しております。内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、違反の効果的な防止が伴わない場合や、法規制の新規追加・変更等に伴い新たな義務や費用負担が発生した場合、当社グループの企業イメージの悪化や業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、業務に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、独自の品質管理基準を設け、品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり販売した商品に安全性の問題等が発生した場合には、企業イメージの悪化や対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合には、商品改修費用等が発生する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、独自の品質基準を設け商品の品質向上に取り組むとともに、関連法規の遵守に努めております。

(3) 気候及び季節要因によるリスク

当社グループでは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等に関するリスク

万が一自然災害等が発生した場合、受注処理及び商品出荷業務、商品仕入業務、督促・債権回収業務等は、多大な影響が発生する場合があります。その影響を最小限にすべく、情報システムの耐震対策やコールセンター及び物流センター等各種フルフィルメント拠点の分散化を行っております。しかしながら、大規模災害の発生による社会インフラの大規模な障害発生、疾病の流行、当社グループの設備等に被害が生じた場合等については、業務の全部又は一部が不全となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産国の政治情勢及び経済状況等の変化によるリスク

当社グループでは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、主に中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律又は規制の変更、労働力の不足、ストライキ、デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、海外事業を展開する国及び地域の政治、経済情勢等の情報収集に努め、リスクを低減または回避するよう努めております。

(6) 原材料市況等の変動によるリスク

カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社グループの想定以上に高騰した場合や、原油高騰等により運送業者への委託送料が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、複数の購買先を確保するなどして仕入価格の変動抑制に取り組んでおります。

(7) 海外での事業展開のリスク

当社グループは、海外各国でプロパティ事業を展開しております。海外での事業展開において、政治・経済情勢の変化、法令や各種規制の制定・改正、テロ・戦争、地域的な労働環境の変化等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、海外事業を展開する国及び地域の政治、経済情勢等の情報収集に努め、リスクを低減又は回避するよう努めております。

(8) 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建で輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループは、お客様の個人情報を取り扱っているため、個人情報保護法を遵守すると共に情報流出を防止するために内部並びに業務委託先の管理体制を強化しております。しかし、万が一個人情報が流出した場合には企業イメージを悪化させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、個人情報保護法に定められたとおり、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備するとともに、プライバシーマークの取得を行い、適切な情報の取り扱いを行っております。

(10) システムリスク

当社グループの業務は、殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われており、様々な対策を実施し、セキュリティの強化・IT基盤の強化を図っております。しかしながら、その時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス・コンピュータウィルスの侵入によるシステムダウン又は誤作動により、損失を被る場合があります。また、コンピュータトラブルが発生し復旧に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについてはバックアップを確保する等の策を講じております。

(11) 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各物件の実績管理は、月次で実施しており、業績が著しく低下した際には、迅速に対応、改善できる体制にしております。

(12) 有価証券の価格変動リスク

当社グループは、市場性のある有価証券を保有しております。市場価格の大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 財務に関するリスク

当社グループでは、コミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における連結貸借対照表における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項が付されております。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の信用格付が引き下げられた場合には、資金調達費用の増加や、公募債及び私募債市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、銀行借入に加え社債の発行など資金調達手段の多様化やグループ内資金の効率的運用などによる財務体質の安定に努めております。

(14) M&Aや業務提携に関するリスクについて

当社グループは、M&Aや業務提携などを通じてグループ事業の強化を図っております。対象企業については極力リスクを回避するよう努めておりますが、M&A後に未認識債務が判明したり、当初期待した効果が得られなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 有形固定資産減損のリスクについて

当社グループは、プロパティ事業を中心に多額の有形固定資産を有しております。周辺環境の変化等により十分な将来キャッシュ・フローが期待できない場合、減損損失を計上する必要が生じ当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各事業部の実績管理は、月次で実施しており、業績が著しく低下した際には、迅速に対応、改善できる体制にしております。

(16) お客様の嗜好の変化に伴うリスク

当社グループは、多くのお客様の嗜好に応えるべく、過去の実績や市場のトレンド等を分析し、商品やサービスを企画・開発・販売をしておりますが、お客様の嗜好の変化に対応できなかった場合、売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 新型コロナウイルス感染拡大に伴うリスク

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、下記事業において、マイナスの影響が出る可能性があります。

- ①呉服関連事業(行政方針・ディベロッパー方針による臨時休業、開業時における来店客数の減少)
- ②プロパティ事業(ホテル事業における行政方針による臨時休業、開業時における宿泊客数の減少)

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、インバウンド需要の減少や国内外における経済活動の停滞が継続しております。国内の個人消費につきましては、10月から12月にかけてワクチン接種の進展や感染者数の減少により消費需要の回復が見られましたが、1月以降にオミクロン株の拡大により感染者数が拡大し、まん延防止等重点措置が発出され、再び消費需要の低下が起きるなど、未だ先行きは不透明な状況にあります。また、失業率の上昇や所得環境の悪化もあり、消費需要が回復するには一定の時間を要すると考えられます。通信販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や接触回避の影響により、幅広い顧客層からの需要が高まり利用拡大が進んでおります。

このような環境下におきまして、当社グループは総合通販事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントにおいて、1つ1つのセグメントを太く強くし、シナジー効果を発揮するポートフォリオ経営の成熟に取り組んで参りました。その結果、当連結会計年度の売上高は220,128百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は13,827百万円（同12.1%減）となりました。経常利益は資金調達に係る手数料が前年同時期より拡大したことなどにより14,537百万円（同13.8%減）となりました。また、法人税が縮小したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は10,204百万円（同7.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント個々の事業内容・進捗状況を分かり易くすることを目的として報告セグメントを改編し、取り扱い商品及びサービス内容を基軸とした新セグメントに移行いたしました。従来の「総合通販事業」「専門通販事業」「店舗販売事業」「ソリューション事業」「ファイナンス事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7つの区分から、「総合通販事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「データベース活用事業」「呉服関連事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の8つの区分へ変更しております。なお、当連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔総合通販事業〕

第1四半期・第2四半期においては、積極的な広告宣伝を行いました。新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが前年同時期と比較して鈍化したことで、収益性が低下しました。第3四半期・第4四半期においては、既存顧客のレスポンスの鈍化傾向が継続する一方で、広告宣伝費を抑制する等、収益性確保を優先した事業運営を行いました。第3四半期・第4四半期は前年同時期と比較し減収減益ではあるものの、減益幅は第2四半期連結累計期間と比較し、大きく縮小しました。この結果、当連結会計年度の売上高は98,247百万円（同1.4%減）となり、セグメント利益は2,092百万円（同60.2%減）となりました。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品販売事業においては、第2四半期より台湾における新型コロナウイルス感染拡大の影響で成長が鈍化したことに加え、10月より日本国内におけるTVCMを開始したことにより第3四半期・第4四半期における広告宣伝費が増加しました。健康食品通販事業においては新規顧客レスポンスが低下し、減収減益傾向が継続しております。この結果、当連結会計年度の売上高は16,049百万円（同12.3%減）となり、セグメント利益は1,829百万円（同30.6%減）となりました。

〔グルメ事業〕

稼働顧客数増加に伴い、前期に引き続き積極的な広告宣伝を行ったことに加え、第3四半期においておせち料理の売上が好調に推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが前年同時期と比較し鈍化傾向が継続しております。この結果、当連結会計年度の売上高は30,116百万円（同10.9%増）となり、セグメント利益は2,268百万円（同5.7%増）となりました。

〔ナース関連事業〕

TVCM等の積極的な広告宣伝を行った一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、前年同時期に特需のあったマスクやパルスオキシメーター等の医療雑貨・消耗品需要が縮小しました。この結果、当連結会計年度の売上高は16,005百万円（同0.4%増）となり、セグメント利益は1,021百万円（同43.3%減）となりました。

〔データベース活用事業〕

通販代行サービスは新規取引先獲得が順調に進み、増収となりました。封入・同送サービスは第3四半期・第4四半期においては総合通販事業における成長鈍化の影響により減収となりましたが、通期では増収となりました。ファイナンス事業においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により新規顧客獲得効率が低下する傾向が継続しております。この結果、当連結会計年度の売上高は15,276百万円（同7.7%増）となり、セグメント利益は5,691百万円（同3.5%増）となりました。

〔呉服関連事業〕

第1四半期・第2四半期においては、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたディベロッパーの方針による営業時間短縮や臨時休業の影響があったものの、前年同時期と比較し影響が縮小しました。第3四半期・第4四半期においては1店舗平均の受注効率改善及び費用削減対応が寄与し、受注金額拡大及び収益性改善の両立ができ、増収増益となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は24,017百万円（同12.0%増）となり、セグメント利益は594百万円（前年同期は1,058百万円のセグメント損失）となりました。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業において、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、前年同時期と比較しマイナス影響が縮小したものの、新規開業ホテルの費用が先行発生していることに加え、第3四半期においては前年同時期に実施されていたG o T oキャンペーンが無くなったことによる既存ホテルの稼働率低下があり、大幅な増収減益となりました。一方で、不動産開発・販売事業において、海外不動産の売却があったことにより大幅な増収増益影響が出ております。この結果、当連結会計年度の売上高は17,296百万円（同147.7%増）となり、セグメント利益は867百万円（同13,102.5%増）となりました。

〔その他の事業〕

第1四半期・第2四半期においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、飲食店事業・宿泊予約事業などが苦戦したものの、前年同時期と比較し影響が縮小しました。第3四半期においては宿泊予約事業において前年同時期に実施されていたG o T oキャンペーンが無くなったことにより、宿泊予約数大幅低下の影響がありました。この結果、当連結会計年度の売上高は4,019百万円（同4.4%減）となり、セグメント損失は99百万円（前年同期は127百万円のセグメント損失）となりました。

② 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比2,598百万円増加し、118,133百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,187百万円、仕掛販売用不動産が2,493百万円減少した一方で、商品及び製品が4,660百万円、その他流動資産が1,814百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比11,368百万円増加し、136,045百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が6,362百万円、土地が3,045百万円、建設仮勘定が1,747百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比13,966百万円増加し、254,178百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比9,258百万円増加し、64,904百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2,864百万円減少した一方で、短期借入金が7,000百万円、1年内償還予定の社債が5,000百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比1,104百万円減少し、70,229百万円となりました。これは主に、長期借入金が3,844百万円増加した一方で、社債が5,000百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比8,154百万円増加し、135,134百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比5,812百万円増加し、119,044百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.5%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,389百万円減の29,569百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7,154百万円（前年同期は20,772百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益15,313百万円、減価償却費3,655百万円、販売用不動産の減少1,785百万円などであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加4,157百万円、法人税等の支払額7,832百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、17,033百万円（前年同期は5,185百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入3,634百万円などであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出15,800百万円、投資有価証券の取得による支出3,430百万円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、8,652百万円（前年同期は6,996百万円の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加額6,200百万円、長期借入れによる収入10,234百万円などであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5,832百万円、配当金の支払額1,740百万円などであり、

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により一般顧客を対象に小売販売を行っており、製品の製造は行っておりません。従って生産実績の記載は行っておりません。また、通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムは極めて短いものであり受注状況の記載を行っておりません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
総合通販事業	48,839	107.7
化粧品健康食品事業	3,819	99.3
グルメ事業	16,406	105.6
ナース関連事業	7,786	100.2
呉服関連事業	10,389	109.1
プロパティ事業	2,501	227.8
その他の事業	2,121	98.5
合計	91,863	107.7

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
総合通販事業	97,799	99.0
化粧品健康食品事業	16,048	87.9
グルメ事業	30,008	110.9
ナース関連事業	16,002	100.8
データベース活用事業	15,203	107.8
呉服関連事業	23,929	111.8
プロパティ事業	17,189	250.0
その他の事業	3,947	95.3
合計	220,128	106.6

(注) 金額は販売実績によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、総合通販事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントにおいて、1つ1つのセグメントを太く強くし、シナジー効果を発揮するポートフォリオ経営の成熟に取り組んで参りました。その結果、売上高は220,128百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は13,827百万円（同12.1%減）となりました。なお、第四次経営計画の3年目である当連結会計年度の目標は、売上高2,460億円、営業利益175億円、ROE10.5%としておりました。また、2022年1月31日に業績予想を修正し、売上高2,171億円、営業利益135億円、ROE8.3%としておりました。売上高は修正後予算を達成し、修正目標比1.4%増となりました。営業利益についても修正後予算を達成し、修正目標比2.4%増となりました。経常利益は資金調達に係る手数料が前年同時期より拡大したことなどにより14,537百万円（同13.8%減）となりました。また、法人税が前年同時期より縮小したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は10,204百万円（同8.1%減）となりました。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響に対応し、事業の継続性・安定性・成長性・収益性の確保を図るため、ポートフォリオ経営を推進し、内部体制を強化することで第五次経営計画の初年度目標達成を目指します。

主力事業の取り組みは次のとおりであります。

〔総合通販事業〕

第1四半期・第2四半期においては、積極的な広告宣伝を行いました。新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが前年同時期と比較して鈍化したことで、収益性が低下しました。第3四半期・第4四半期においては、既存顧客のレスポンスの鈍化傾向が継続する一方で、広告宣伝費を抑制する等、収益性確保を優先した事業運営を行いました。第3四半期・第4四半期は前年同時期と比較し減収減益ではあるものの、減益幅は第2四半期連結累計期間と比較し、大きく縮小しました。この結果、当連結会計年度の売上高は98,247百万円（同1.4%減）となり、セグメント利益は2,092百万円（同60.2%減）となりました。

次期におきましては、ネット及びテレビ媒体を強化し、マルチメディア活用を推進する事に加え、顧客需要の変化及び原価・資材費上昇に対応し、商品価値の向上、品揃え・媒体の最適化を行います。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品販売事業においては、第2四半期より台湾における新型コロナウイルス感染拡大の影響で成長が鈍化したことに加え、10月より日本国内におけるTVCMを開始したことにより第3四半期・第4四半期における広告宣伝費が増加しました。健康食品通販事業においては新規顧客レスポンスが低下し、減収減益傾向が継続しております。この結果、当連結会計年度の売上高は16,049百万円（同12.3%減）となり、セグメント利益は1,829百万円（同30.6%減）となりました。

次期におきましては、化粧品販売事業では国内におけるネット広告規制の影響を踏まえ、TVCMを活用したブランディング戦略に注力すると共に、海外展開における拡張に取り組めます。健康食品事業では新規顧客レスポンス向上のため、新たな販促手法の開発に取り組めます。

〔グルメ事業〕

稼働顧客数増加に伴い、前期に引き続き積極的な広告宣伝を行ったことに加え、第3四半期においておせち料理の売上が好調に推移しました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが前年同時期と比較し鈍化傾向が継続しております。この結果、当連結会計年度の売上高は30,116百万円（同10.9%増）となり、セグメント利益は2,268百万円（同5.7%増）となりました。

次期におきましては、ネット及びテレビ媒体を強化し、マルチメディア活用を推進する事に加え、顧客需要の変化及び原価・資材費上昇に対応し、商品価値の向上、品揃え・媒体の最適化を行います。

〔ナース関連事業〕

TVCM等の積極的な広告宣伝を行った一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、前年同時期に特需のあったマスクやパルスオキシメーター等の医療雑貨・消耗品需要が縮小しました。この結果、当連結会計年度の売上高は16,005百万円（同0.4%増）となり、セグメント利益は1,021百万円（同43.3%減）となりました。

次期におきましては、引き続きネットの強化を進めると共に、原価・資材費上昇に対応し、新たな販路開拓に注力します。

〔データベース活用事業〕

通販代行サービスは新規取引先獲得が順調に進み、増収となりました。封入・同送サービスは第3四半期・第4四半期においては総合通販事業における成長鈍化の影響により減収となりましたが、通期では増収となりました。ファイナンス事業においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により新規顧客獲得効率が低下する傾向が継続しております。この結果、当連結会計年度の売上高は15,276百万円（同7.7%増）となり、セグメント利益は5,691百万円（同3.5%増）となりました。

次期におきましては、通販代行サービス及び封入・同送サービスでは引き続き新規顧客獲得を強化します。ファイナンス事業では新規顧客獲得効率の改善に取り組みます。

〔呉服関連事業〕

第1四半期・第2四半期においては、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたディベロッパーの方針による営業時間短縮や臨時休業の影響があったものの、前年同時期と比較し影響が縮小しました。第3四半期・第4四半期においては1店舗平均の受注効率改善及び費用削減対応が寄与し、受注金額拡大及び収益性改善の両立ができ、増収増益となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は24,017百万円（同12.0%増）となり、セグメント利益は594百万円（前年同期は1,058百万円のセグメント損失）となりました。

次期におきましては、引き続き行政方針及びディベロッパー方針に則り、店舗運営を行います。また、さが美・東京ますいわ屋のBANKANモデルシフトに注力し、収益性改善に取り組みます。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業において、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、前年同時期と比較しマイナス影響が縮小したものの、新規開業ホテルの費用が先行発生していることに加え、第3四半期においては前年同時期に実施されていたGoToキャンペーンが無くなったことによる既存ホテルの稼働率低下があり、大幅な増収減益となりました。一方で、不動産開発・販売事業において、海外不動産の売却があったことにより大幅な増収増益影響が出ております。この結果、当連結会計年度の売上高は17,296百万円（同147.7%増）となり、セグメント利益は867百万円（同13,102.5%増）となりました。

次期におきましては、引き続き行政方針に則り、賃貸物件運営及びホテル運営を行います。また、収益性を重視した事業運営を行うと共に、外部環境に対応した新たな成功モデル作りに取り組みます。

財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②財政状態の状況」に記載のとおりであります。

② キャッシュフローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループは、更なる成長を目指すために、設備や不動産開発・取得への投資を行っており、財務の健全性や資本効率など当社グループにとって最適な資本構成を追求するとともに、将来の成長のための内部留保の充実と、株主への利益還元とのバランスを保つことに努めております。

資金の調達源としては、営業キャッシュ・フローに加え、金融機関からの借入金を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務・社債を含む有利子負債の残高は84,320百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29,569百万円となっております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産、負債の報告数値、並びに報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績や状況に応じ、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表及びセグメントごとの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の長期化等、今後の見通しには不確実性が含まれておりますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、リースを含めて17,221百万円であり、その主なものは、プロパティ事業における不動産開発・取得及びホテル開発に伴う投資11,819百万円、総合通販事業における吉見ロジスティクスセンター増築による投資3,439百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (埼玉県上尾市)	—	統括業務施設 受注関連設備 その他設備	3,057	1	126	4,883 (13,441.59)	121	2,115	10,305	623 (287)
吉見ロジスティクス センター (埼玉県比企郡)	総合通販	物流倉庫	5,327	197	5	3,086 (99,056.00)	17	3,450	12,084	61 (529)
領家丸山流通シス テムセンター (埼玉県上尾市)	データベース 活用	物流倉庫	1,608	20	0	2,762 (28,802.20)	—	0	4,393	— (—)
北関東支店 (埼玉県鴻巣市)	グルメ	受注関連設備	74	—	1	449 (735.37)	—	—	525	— (—)
宇都宮流通シス テムセンター (栃木県鹿沼市)	総合通販 グルメ	物流倉庫	1,746	181	3	2,191 (95,573.02)	—	0	4,123	6 (3)
店舗用資産 (埼玉県三郷市他85 ヶ所)	総合通販	店舗	486	—	7	— (—)	—	0	494	— (—)
賃貸用資産 (北海道函館市他11 ヶ所)	プロパティ	賃貸ビル	6,292	16	36	5,891 (29,370.42) [1,428.62]	—	5,552	17,789	— (—)

- (注) 1. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、1,935百万円であります。なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
2. その他には、有形固定資産の「建設仮勘定」、無形固定資産の「リース資産」及び「その他」が含まれております。
3. 従業員数の()は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱テキサス	賃貸用資産他 (銀座7丁目他 10ヶ所)	プロパティ	賃貸物件他	2,479	15	1	13,721 (9,574.43) [149.40]	—	474	16,692	— (—)

- (注) 1. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、7百万円であります。なお、賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
2. その他には、有形固定資産の「建設仮勘定」、無形固定資産の「その他」が含まれております。
3. 従業員数の()は臨時従業員(1人1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、継続的な成長と収益の安定化を目的として提出会社を中心にグループ会社での必要性を勘案して行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	97,244,472	97,244,472	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	97,244,472	97,244,472	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年8月24日 (注)1	8	97,244	5	10,612	5	11,008
2019年7月31日 (注)2	—	97,244	—	10,612	△11,008	—

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき1,323円
払込金額の総額	10,605,168円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 5,302,584円 資本準備金 5,302,584円
割当先	当社取締役9名

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	32	163	159	39	19,703	20,123	—
所有株式数(単元)	—	178,336	9,927	428,885	165,313	120	189,373	971,954	49,072
所有株式数の割合(%)	—	18.35	1.02	44.13	17.01	0.01	19.48	100.00	—

(注) 1. 自己株式559,217株は「個人その他」に5,592単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び72株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フレンドステージ アセットマネジメント	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	41,383	42.80
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	6,178	6.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,757	5.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,628	3.75
安野 清	埼玉県上尾市	2,916	3.01
安野 公	埼玉県上尾市	2,914	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,246	2.32
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,968	2.03
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,546	1.59
ベルーナ共栄会	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,489	1.54
計	—	70,030	72.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 559,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,636,200	966,362	—
単元未満株式	普通株式 49,072	—	—
発行済株式総数	97,244,472	—	—
総株主の議決権	—	966,362	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,772株(議決権の数37個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町 4番2号	559,200	—	559,200	0.58
計	—	559,200	—	559,200	0.58

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	252	0
当期間における取得自己株式	20	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	12,887	11	—	—
保有自己株式数	559,217	—	559,237	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主利益還元の観点から、毎期の業績及び中期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、継続安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株につき9.50円とし、中間配当の9.50円と合わせ年間配当金は19.00円としております。

内部留保資金の使途につきましては、設備資金として再投資させていただき、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年10月29日 取締役会決議	918	9.50
2022年6月28日 定時株主総会決議	918	9.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役会が決定した方針のもと、執行役員が担当業務を執行する権限と責任を持つことで迅速化を図るとともに、経営の公正性及び透明性を高めることによりコンプライアンス体制、効率的な経営体制の確立を実現することにあります。また、社外の有識者も参加するコンプライアンス委員会を設置し、権限を付与することによって第三者の視座が経営判断に反映される体制を構築しております。

① 企業統治の体制

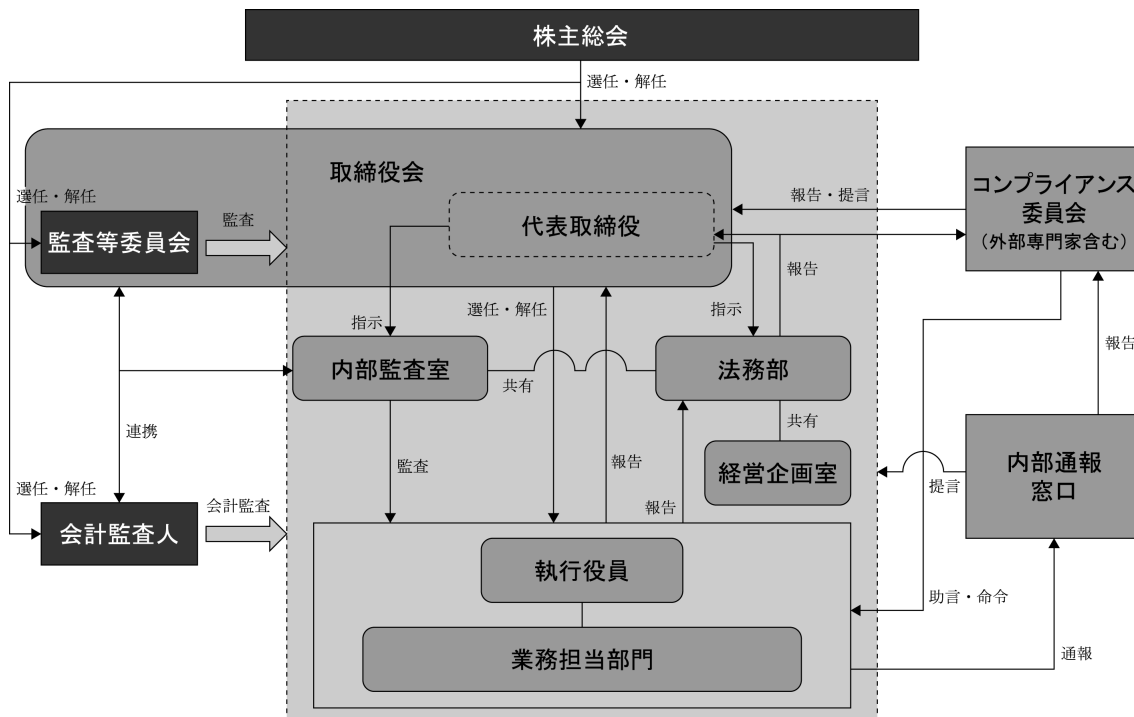
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会と監査等委員会という枠組みの中で迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制度を導入しております。

取締役会は、代表取締役社長 安野清が議長を務めております。その他、取締役 安野雄一郎、取締役 宍戸順子、取締役 松田智博、取締役 宮下正義、社外取締役 渡部行光、社外取締役 山縣秀樹、社外取締役 浜本淳子の7名の取締役で構成され、定期的開催し、経営目標や経営戦略等を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、法令や定款に規定される事項の決議及び業務執行状況等、経営上の重要事項について監査等委員に積極的に意見を求める運営を行い、公正かつ客観的な判断を確保しつつ報告・審議・決議を行っております。

監査等委員会は、社外取締役 渡部行光、社外取締役 山縣秀樹、社外取締役 浜本淳子の3名の監査等委員で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方と業務執行状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的な活動の監査を行っております。

当社の執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りです。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速かつ機動的な業務執行を行う一方、監査等委員による客観的かつ中立的な監視により公正かつ客観的な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの十分性及び実効性を確保していると判断しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、取締役会にて、内部統制システムの整備に関する基本方針を定めております。また、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すべく、当社では企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、全ての役職員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、法務部を中心に全体的なコンプライアンスの推進・教育・研修の実施を行い、すべての役員及び従業員がコンプライアンスの精神・考え方を十分理解し、透明な企業風土の構築に取り組んでおります。また、内部通報制度の活用を促進し、不正行為などを早期に発見し、未然に回避できる体制を構築しております。その他、定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、法令・定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会（2008年9月設置）は、経営企画室長を委員長とし、顧問弁護士を含む8名の委員で構成されており、毎月開催されております。同委員会では、報告された事故情報の共有及び再発防止策の精査など、コンプライアンス上のリスク管理を目的に運営され、取締役会の審議内容及び代表取締役の判断内容については助言、ライン部門の業務については改善や停止を命令する権限を保持しております。

また、リスク情報の収集、リスク認識、状況把握、再発防止・未然防止策の策定などのリスクマネジメントをよりスピーディ、効果的に行うため、法務部においてリスクマネジメント業務を行っております。

その他、情報集約体制の強化を目的として、リスク情報の共有ルールを全社に繰り返し発信し、リスクマネジメント体制の維持・発展を継続的に取り組むとともに、内部通報制度として社内外に窓口を設け匿名性を担保する等、体制をより機能させる運用フローを整備しております。加えて、コンプライアンス意識の向上を目的に、外部の専門家を活用した勉強会の実施等の教育機会の充実、及び人事政策の見直しに継続して取り組んでおります。

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、主要な子会社の経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めております。また、定期的開催する当社の主要な会議に子会社の取締役も招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署との連携を密にし、課題解決に取り組んでおります。

② 取締役の責任免除

イ. 当社は、取締役の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める最低責任限度額を控除した額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 当社は業務執行をしない取締役との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、イ、ロ共に認められるのは当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

③ 役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につきおこなった行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違反行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

④ 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数を16名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑥ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当ができる旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	安野 清	1944年12月14日生	1968年9月 友華堂(個人経営)創業 1971年12月 有限会社日本リボワール設立 代表取締役社長 1977年6月 株式会社友華堂(現当社)設立 代表取締役社長(現任) 1990年9月 株式会社友華堂(現株式会社フレ ンドステージ)設立代表取締役社 長(現任) 2017年9月 株式会社グランベルホテル代表取 締役就任(現任)	(注) 2	2,916
取締役 専務執行役員総務本部長 兼管理本部長	安野 雄一郎	1976年10月15日生	2001年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会 社)入社 2004年4月 当社入社 当社社長室勤務 2005年3月 当社経営企画室長 2009年6月 当社取締役経営企画室長 2011年4月 当社取締役常務執行役員新事業本 部長兼受託事業本部長 2012年4月 当社取締役常務執行役員企画本部 長兼新事業本部長兼受託事業本部 長 2013年4月 当社取締役常務執行役員マーケテ ィング本部長 2015年6月 株式会社ビッグベルトレーディ ング代表取締役就任(現任) 2016年6月 当社取締役専務執行役員マーケテ ィング本部長 2019年4月 株式会社ナースステージ代表取締 役就任(現任) 株式会社ベストサンクス代表取締 役就任(現任) 2020年4月 当社取締役専務執行役員総務本部 長兼マーケティング本部長 2021年4月 当社取締役専務執行役員総務本部 長兼管理本部長(現任)	(注) 2	141
取締役 執行役員社長室長	宍戸 順子	1958年5月22日生	1986年8月 株式会社友華堂(現当社)入社 1996年4月 当社第1企画室顧問 1997年6月 当社取締役企画担当 2011年3月 株式会社エルドラド代表取締役就 任(現任) 2011年4月 当社取締役執行役員社長室長(現 任)	(注) 2	44
取締役 執行役員受託事業本部長	松田 智博	1972年2月2日生	1996年4月 N I Sグループ株式会社入社 2008年5月 当社入社 当社経営企画室勤務 2010年10月 当社経営企画室長 2011年4月 当社執行役員管理本部長 2013年4月 当社執行役員管理本部長兼総務本 部長 2015年4月 当社執行役員管理本部長 2015年6月 当社取締役執行役員管理本部長 2016年4月 当社取締役執行役員管理本部長兼 総務本部長 2018年4月 株式会社サンステージ代表取締 役就任(現任) 2020年4月 当社取締役執行役員管理本部長 2021年4月 当社取締役執行役員受託事業本部 長(現任) 2022年4月 丸長株式会社代表取締役(現任)	(注) 2	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員経営企画室長	宮 下 正 義	1981年11月24日生	2005年4月 当社入社 当社経営企画室勤務 2008年4月 株式会社ナースリー経営企画室勤務 2010年1月 株式会社ナースリー経営企画室部長代理 2013年4月 当社経営企画室参事 2013年8月 当社経営企画室参事兼ディストリビューション本部業務推進室参事 2015年4月 当社経営企画室課長 2019年9月 当社経営企画室長 フレンドリー株式会社代表取締役就任(現任) 2020年6月 当社取締役執行役員経営企画室長(現任)	(注) 2	1
取締役 (監査等委員)	渡 部 行 光	1952年4月10日生	1978年3月 公認会計士登録 1978年8月 税理士登録 1994年6月 当社監査役就任 1995年12月 渡部税務会計事務所所長(現任) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	0
取締役 (監査等委員)	山 縣 秀 樹	1970年9月6日生	2000年10月 弁護士登録 2000年10月 丸の内南法律事務所入所(現任) (旧成富総合法律事務所) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	0
取締役 (監査等委員)	浜 本 淳 子	1968年7月14日生	1991年4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入社 1995年12月 ゴールドマン・サックス・インターナショナルバンク東京支店入社 1999年12月 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店(現ゴールドマン・サックス証券株式会社)入社 2005年11月 同社マネージング・ディレクター就任 2018年7月 株式会社アメージング・ジャパン創立 代表取締役社長(現任) 2022年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	—
計					3,112

- (注) 1. 取締役 渡部行光、取締役 山縣秀樹及び取締役 浜本淳子は社外取締役であります。
2. 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間
3. 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
4. 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
5. 取締役 安野雄一郎は、代表取締役社長 安野清の子であります。
6. 2018年4月1日付で、株式会社アンファミエと株式会社ナースリーを合併して、商号を株式会社ナーステージに変更しております。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

山縣秀樹氏は、弁護士として法律に関する専門知識や経験等を有しております。渡部行光氏は、公認会計士及び税理士としての財務、会計及び税務に関する専門知識や経験等を有しております。浜本淳子氏は、金融機関における専門的な知見に加え、企業経営・組織運営における豊富な経験を有しております。このことから、この3名を社外取締役（監査等委員）に選任しております。山縣秀樹氏・渡部行光氏・浜本淳子氏は、株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。なお、山縣秀樹氏とは顧問弁護士契約を締結していますが、その契約による報酬は少額であり、一般株主との利益相反の生じる恐れはないと判断し、独立役員として指定いたしました。また、渡部行光氏・浜本淳子氏と当社との間に人的関係、資本関係及び取引関係その他特別な利害関係はありません。

3名の社外取締役による客観的かつ中立的な監視のもと、コンプライアンス体制及び経営体制の十分性について評価を行っており、経営の監視機能面において実効性のある体制が整っていると判断しております。なお、当社は、社外取締役である3氏との間で、当社定款の定めによる責任限定契約を締結しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

当社は、社外役員の独立性について客観的に判断するため「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。社外役員候補の選定にあたっては、コーポレート・ガバナンス充実の観点から同基準を参考にしております。

<社外役員の独立性に関する基準>

当社は、社外役員の独立性を確保するため、以下の基準を全て満たすと判断した場合に、当該社外役員が当社からの独立性を有しているものと判断する。

- (1) 当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行者（注1）ではなく、過去にも当社グループの業務執行者でないこと
- (2) 当社が大株主である会社の重要な業務執行者（注2）でないこと
- (3) 当社の主要な取引先（注3）の重要な業務執行者でないこと
- (4) 当社の主要な金融機関（注4）の重要な業務執行者でないこと
- (5) 当社グループから多額の報酬または寄付（注5）を受領する法律専門家、会計・税務専門家、各種コンサルティング専門家または研究・教育専門家でないこと
- (6) 当社グループの業務執行者の親族関係（3親等以内または同居親族）でないこと
- (7) 上記の他、独立社外役員としての独立性に疑義があり、一般株主と利益相反の恐れがあると合理的に判断されないこと

- (注) 1. 業務執行者とは、取締役、執行役員、使用人をいう。
2. 重要な業務執行者とは、取締役、執行役員、部長級以上の使用人をいう。
3. 主要な取引先とは、過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループとの取引の対価の支払額または受取額が取引先の（連結）売上高の2%以上または当社グループの連結売上高の2%以上である企業等をいう。
4. 主要な金融機関とは、過去3年間のいずれかの事業年度における連結借入総額が連結総資産の5%以上である金融機関をいう。
5. 多額の報酬または寄付とは、過去3年間のいずれかの事業年度において、取締役報酬以外に、個人は100万円以上を、法人・団体は総収入の2%以上を受領している場合をいう。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は3名で、うち2名が社外取締役であります。監査等委員3名のうち1名は常勤監査等委員として常時執務しております。

社外取締役の渡部行光氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務、会計及び税務に関する相当程度の見識を有するものであります。

社外取締役の山縣秀樹氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査等委員会を7回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
萩原 康雄	7回	7回
渡部 行光	7回	7回
山縣 秀樹	7回	7回

監査等委員は監査等委員会で定められた監査方針、監査計画に基づいて、取締役会及び重要な会議への出席を通じ、取締役や執行役員等から業務執行の報告を受け、職務執行の適正や効率性の監査を行っております。内部監査室が行った監査の報告を定期的に受けるほか、会計監査人とは、四半期毎に会計監査の報告を受け、適宜意見交換を行っております。

また、常勤の監査等委員の活動として、監査対象の事案に対しては、現場に立脚した正しい情報に基づき監査活動を展開すると共に、社外監査等委員と情報共有しそれぞれ専門的な知見と客観的視点からの意見のもとで協議する等、監査等委員会を有効に機能させ、また、会計監査人、内部監査室と連携して企業の健全で持続的な発展に貢献できるよう活動を行っております。

② 内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の組織である内部監査室が担当しております。内部監査室は、8名で構成され、年間の計画に基づいて、当社及び子会社に対して内部監査を実施する体制をとっております。会計・業務・事業リスク・コンプライアンス等の内部監査を実施し、当該部門に対し助言及び改善状況の確認を行っております。監査結果は、代表取締役及び監査等委員会に報告しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人日本橋事務所

b. 継続監査期間

2017年以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 公認会計士 渡邊 均

指定社員 業務執行社員 公認会計士 柳 吉昭

指定社員 業務執行社員 公認会計士 森岡 健二

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他4名となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制、監査実績等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

現会計監査人の監査法人日本橋事務所は、当社の業務内容に対して監査業務を実施できる一定の規模と体制を有していたこと、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要項並びに監査費用が合理的かつ妥当であったこと、さらに監査実績等により総合的な判断から選定しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は適正に行われていることを確認しております。日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	37	—	37	—
連結子会社	—	—	—	—
計	37	—	37	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切かどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在籍年数に応じて当社の業績、従業員の給与水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

非金銭報酬等の内容および金額又は株式数の算定方法の決定に関しては、譲渡制限付株式報酬とし、基本報酬等を考慮しながら、総合的に勘案して年1回決定しております。

報酬等の種類別の割合については、役位、役割、業績を勘案し、取締役（監査等委員を除く。）については取締役会にて、監査等委員である取締役については、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第39回定時株主総会において年額200万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は7名です。また、当該報酬とは別枠で、2018年6月27日開催の第42回定時株主総会において、譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬の総額を年額500万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は6名です。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第39回定時株主総会において年額300万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。また、当該報酬とは別枠で、2018年6月27日開催の第42回定時株主総会において、譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬の総額を年額500万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、個人別の報酬等については、取締役会決議に基づき代表取締役社長安野清氏がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額としております。決定方針等による当社の内規に基づき取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

代表取締役社長に委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、当社グループの経営状況等を当社グループにおいて最も熟知し、総合的に役員の報酬額を決定できると判断したためであります。

なお、取締役（監査等委員を除く。）の非金銭報酬は、取締役会にて取締役個人別の割当株式数の決議を行い、取締役（監査等委員）は、監査等委員会において決定しております。

④ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く)	95	85	10	8
監査等委員 (社外取締役を除く)	6	6	0	1
社外取締役 (監査等委員)	4	4	0	2

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在していませんので個別の役員ごとの記載を省略しております。

2. 非金銭報酬等は、譲渡制限付き株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。

⑤ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
52	6	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図る為、主として取引先からの保有要請を受け、保有することがあります。なお、取引関係の強化によって得られる当社グループの利益やリスク、投資額等を総合的に勘案して投資可否について判断しております。なお、当社が保有する取引先の株式につきましては、個別銘柄ごとに当初の株式取得目的と現在の取引金額及び取引内容等の経済合理性を検証し、その結果、当該株式の保有意義が希薄化した株式は、当該企業の状況を勘案したうえで売却により縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	200
非上場株式以外の株式	3	229

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	200	事業領域の拡大及び企業価値の向上

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
共立印刷(株)	1,000,000	1,000,000	取引関係等の円滑化	有
	144	140		
(株)マリオン	90,000	90,000	取引関係等の円滑化	有
	82	113		
日本ユニシス(株)	1,000	1,000	取引関係等の円滑化	有
	3	3		

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	10	806	9	742
非上場株式以外の株式	38	3,732	38	4,380

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(百万円)	売却損益の合計額(百万円)	評価損益の合計額(百万円)
非上場株式	0	△4	— (△29)
非上場株式以外の株式	166	911	975 (△84)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がないことから、評価損益の合計額は記載していません。

2. 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,778	28,591
受取手形及び売掛金	10,242	-
受取手形	-	96
売掛金	-	10,570
営業貸付金	26,892	27,443
有価証券	182	202
商品及び製品	22,006	26,667
原材料及び貯蔵品	1,410	1,294
販売用不動産	※2 3,385	※2 3,370
仕掛販売用不動産	※2 9,519	※2 7,026
その他	11,782	13,596
貸倒引当金	△665	△727
流動資産合計	115,534	118,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 49,893	※2, ※3 56,828
減価償却累計額	※1 △21,737	※1 △22,310
建物及び構築物（純額）	28,156	34,518
機械装置及び運搬具	※2 9,963	※2 10,153
減価償却累計額	※1 △2,477	※1 △3,042
機械装置及び運搬具（純額）	7,486	7,111
工具、器具及び備品	4,548	4,660
減価償却累計額	※1 △2,838	※1 △3,052
工具、器具及び備品（純額）	1,709	1,608
土地	※2 43,038	※2 46,083
リース資産	391	522
減価償却累計額	※1 △280	※1 △304
リース資産（純額）	110	217
建設仮勘定	12,056	13,803
有形固定資産合計	92,558	103,342
無形固定資産		
のれん	1,988	1,979
リース資産	579	545
その他	※2 8,337	※2 7,753
無形固定資産合計	10,904	10,278
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 13,314	※4 13,637
長期貸付金	1,770	1,890
破産更生債権等	221	153
繰延税金資産	1,371	1,616
その他	5,166	5,730
貸倒引当金	△631	△603
投資その他の資産合計	21,213	22,424
固定資産合計	124,677	136,045
資産合計	240,211	254,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,250	22,303
未払費用	13,743	13,392
短期借入金	※2, ※5, ※6 5,909	※2, ※5, ※6 12,909
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	235	260
未払法人税等	4,907	2,042
契約負債	-	5,439
賞与引当金	883	974
返品調整引当金	79	-
ポイント引当金	549	-
その他	7,085	2,583
流動負債合計	55,645	64,904
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	※2, ※5, ※6 56,797	※2, ※5, ※6 60,642
利息返還損失引当金	584	525
リース債務	459	509
退職給付に係る負債	251	212
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1,150	1,123
修繕引当金	35	64
その他	1,806	1,903
固定負債合計	71,334	70,229
負債合計	126,980	135,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,954	10,951
利益剰余金	94,667	103,131
自己株式	△481	△467
株主資本合計	115,752	124,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975	1,373
繰延ヘッジ損益	-	△18
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△5,028	△7,271
退職給付に係る調整累計額	△72	△35
その他の包括利益累計額合計	△3,132	△5,959
非支配株主持分	611	775
純資産合計	113,231	119,044
負債純資産合計	240,211	254,178

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	206,499	※1 220,128
売上原価	※2 84,935	※2 90,822
売上総利益	121,564	129,305
返品調整引当金戻入額	71	-
返品調整引当金繰入額	79	-
差引売上総利益	121,556	129,305
販売費及び一般管理費	※3 105,821	※3 115,478
営業利益	15,734	13,827
営業外収益		
受取利息	59	49
受取配当金	547	421
受取賃貸料	37	36
支払不要債務益	25	29
受取補償金	114	122
為替差益	59	540
助成金収入	371	408
デリバティブ評価益	2	-
投資事業組合運用益	4	104
その他	394	517
営業外収益合計	1,616	2,230
営業外費用		
支払利息	201	246
支払手数料	103	999
減価償却費	21	20
店舗閉鎖損失	81	118
その他	69	135
営業外費用合計	478	1,519
経常利益	16,872	14,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,227	※4 12
投資有価証券売却益	265	1,537
特別利益合計	1,493	1,550
特別損失		
固定資産売却損	※5 17	※5 403
固定資産除却損	※6 17	※6 12
減損損失	※7 189	※7 213
投資有価証券評価損	-	139
投資有価証券償還損	42	-
関係会社株式評価損	244	-
抱合せ株式消滅差損	46	-
和解金	64	5
特別損失合計	622	774
税金等調整前当期純利益	17,743	15,313
法人税、住民税及び事業税	6,999	4,996
法人税等調整額	△275	50
法人税等合計	6,723	5,047
当期純利益	11,019	10,265
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△16	60
親会社株主に帰属する当期純利益	11,036	10,204

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,019	10,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,827	△601
繰延ヘッジ損益	-	△18
為替換算調整勘定	△616	△2,304
退職給付に係る調整額	11	36
その他の包括利益合計	※1 1,223	※1 △2,888
包括利益	12,242	7,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,267	7,377
非支配株主に係る包括利益	△24	△0

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,612	10,954	85,177	△491	106,253
当期変動額					
剰余金の配当			△1,546		△1,546
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,036		11,036
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	9,489	10	9,499
当期末残高	10,612	10,954	94,667	△481	115,752

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	147	—	△7	△4,419	△83	△4,363	636	102,525
当期変動額								
剰余金の配当						—		△1,546
親会社株主に帰属する 当期純利益						—		11,036
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減						—		—
自己株式の取得						—		△0
自己株式の処分						—		10
連結子会社の増資による 持分の増減						—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,827			△608	11	1,231	△24	1,206
当期変動額合計	1,827	—	—	△608	11	1,231	△24	10,706
当期末残高	1,975	—	△7	△5,028	△72	△3,132	611	113,231

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,612	10,954	94,667	△481	115,752
当期変動額					
剰余金の配当			△1,740		△1,740
親会社株主に帰属する当期純利益			10,204		10,204
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	11
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2	8,464	14	8,476
当期末残高	10,612	10,951	103,131	△467	124,228

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,975	—	△7	△5,028	△72	△3,132	611	113,231
当期変動額								
剰余金の配当						—		△1,740
親会社株主に帰属する当期純利益						—		10,204
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						—	171	171
自己株式の取得						—		△0
自己株式の処分						—		11
連結子会社の増資による持分の増減						—	5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△601	△18	—	△2,243	36	△2,827	△13	△2,840
当期変動額合計	△601	△18	—	△2,243	36	△2,827	164	5,812
当期末残高	1,373	△18	△7	△7,271	△35	△5,959	775	119,044

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,743	15,313
減価償却費	3,321	3,655
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	8	-
減損損失	189	213
のれん償却額	686	704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	68	-
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△148	△59
修繕引当金の増減額 (△は減少)	29	29
受取利息及び受取配当金	△607	△470
支払利息	201	246
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△265	△1,537
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	139
投資有価証券償還損益 (△は益)	42	-
関係会社株式評価損	244	-
為替差損益 (△は益)	△79	△299
固定資産除却損	17	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,210	390
売上債権の増減額 (△は増加)	△846	△247
営業貸付金の増減額 (△は増加)	383	△539
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,092	△4,157
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,288	1,785
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,705	△1,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,719	△138
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,461	946
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△57	163
その他	676	△119
小計	23,682	14,736
利息及び配当金の受取額	654	470
利息の支払額	△200	△245
法人税等の還付額	39	25
法人税等の支払額	△3,403	△7,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,772	7,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△674	-
定期預金の払戻による収入	1,370	-
有形固定資産の取得による支出	△7,827	△15,800
有形固定資産の売却による収入	2,253	408
無形固定資産の取得による支出	△409	△828
投資有価証券の取得による支出	△522	△3,430
投資有価証券の売却による収入	1,350	3,634
子会社株式の取得による支出	-	※2 △626
貸付けによる支出	△60	△30
貸付金の回収による収入	68	23
差入保証金の差入による支出	△676	△726
差入保証金の回収による収入	141	121
その他の支出	△220	△222
その他の収入	19	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,185	△17,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,328	6,200
長期借入れによる収入	7,732	10,234
長期借入金の返済による支出	△6,493	△5,832
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,546	△1,740
非支配株主からの払込みによる収入	-	56
非支配株主への配当金の支払額	-	△12
リース債務の返済による支出	△358	△251
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,996	8,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,662	△1,389
現金及び現金同等物の期首残高	22,292	30,958
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,958	※1 29,569

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

当連結会計年度より、株式を取得した(株)セレクト、新たに設立したBELLUNA BIMAC LLC、PASATERRA HOLDINGS EUCLID LLCを、また、株式を追加取得した持分法適用の関連会社でありました(株)ベルーナ・ジーエフ・ロジスティクスを連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ヒューマンリソースマネジメント他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒューマンリソースマネジメント他は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BELLUNA CAPITAL, INC.、他12社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る計算書類を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

- c 販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
- d 仕掛販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。また、一部の機械装置において定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積もった修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年~10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

① 通信販売事業（総合通販事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業）

主に、総合通販事業では衣料品・生活雑貨・家具等の生活用品を、化粧品健康食品事業では化粧品や健康食品を、グルメ事業では食料品・日本酒・ワインを、ナース関連事業では看護師向け用品を、それぞれカタログ・ネット・新聞広告・テレビを媒体とした通信販売を行っております。これらの商品の販売においては、顧客に商品を出荷した時点で収益を認識しております。

② データベース活用事業

主に、外部事業者向けにチラシ等のカタログ同送・商品同梱サービスや通販代行サービス（受注代行・物流代行・カタログ発送代行）、個人向け消費者金融事業を行っております。外部事業者向けサービスでは契約における提供役務の完了時点で、消費者金融事業においては期間経過に伴い収益を認識しております。

③ 呉服関連事業

主に、和装関連商品の販売及びレンタルを行っております。これらの商品の販売及びレンタルにおいては、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

④ プロパティ事業

主に、ホテルにおける宿泊サービス及び付随サービスの提供、不動産の賃貸・再生開発を行っております。ホテルにおける宿泊サービス及び付随サービスの提供においては、宿泊サービスの提供時点で、不動産の賃貸においては契約に基づく賃貸期間に応じて、再生開発事業においては物件の所有権移転時点で、収益を認識しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によりしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクを軽減するための実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、当該取引の実行可能性が過去の取引実績および予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで、有効性の評価としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損に係る見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	189	213
有形固定資産	92,558	103,342
無形固定資産	10,904	10,278

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、総合通販事業、呉服関連事業、プロパティ事業等で重要な資産を有しており、減損損失を認識すると判定された資産グループについては回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損の認識の判定及び回収可能額の算定にあたっては、資産グループ毎に過去の計画と実績の比較、足元の経営環境や市場動向、事業計画等に基づき検討を行っております。また、不動産物件については、専門家による鑑定評価や一般に公表されている公示価格、路線価格等の市場価格を参照し正味売却価額を見積っており、回収可能額と合わせて検討の材料としております。決算時点で入手可能な情報や資料に基づき合理的に判断しておりますが、新型コロナウイルスの影響等、将来の不確実な経済条件の変動により、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性に係る見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,371	1,616

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来の利益計画に基づいた課税所得の見積りと実行可能なタックスプランニングを考慮し、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能額の算定にあたっては、足元の経営環境や市場動向、取締役会の承認を受けた事業計画等に基づき将来の見積可能期間における将来減算一時差異の解消時期のスケジュールリング及び一時差異等加減算前課税所得の見積りを行い、期末における将来減算一時差異が十分に回収できるか判断しております。新型コロナウイルスの影響等、将来の不確実な経済条件の変動により、利益計画及び課税所得の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。「ポイント引当金」については、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。従来「流動負債」に計上していた「ポイント引当金」については、「流動負債」の「契約負債」としてしております。また、「返品調整引当金」については返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。従来「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、「流動資産」の「その他」と「流動負債」の「その他」に表示を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、「契約負債」及び「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、返品調整引当金が64百万円、ポイント引当金が649百万円減少し、流動資産のその他が49百万円、流動負債の契約負債が649百万円、その他が114百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が1,345百万円減少し、売上原価が25百万円増加し、販売費及び一般管理費が1,370百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取り扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
販売用不動産	667百万円	1,878百万円
仕掛販売用不動産	940	1,216
建物及び構築物	6,042	12,810
機械装置及び運搬具	6,473	6,056
土地	19,049	22,400
借地権	675	675
計	33,849	45,038

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	2,874百万円	6,033百万円
長期借入金	42,233	44,429
計	45,107	50,462

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額 (建物及び構築物)	220百万円	220百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	491百万円	734百万円

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	43,064百万円	72,436百万円
借入実行残高	16,197	23,001
差引額	26,867	49,435

※6 財務制限条項

連結借入金残高のうち、44,560百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

7 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
榎守礼(注)	118百万円	91百万円

(注)金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	467百万円	519百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃及び荷造費	14,385百万円	15,987百万円
広告宣伝費	27,998	29,737
販売促進費	4,889	4,531
貸倒引当金繰入額	692	742
ポイント引当金繰入額	524	—
利息返還損失引当金繰入額	299	415
給料手当	17,207	19,714
賞与引当金繰入額	855	937
修繕引当金繰入額	29	29
退職給付費用	251	249
通信費	7,689	8,016
支払手数料	15,641	15,878

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	0	—
工具、器具及び備品	14	12
土地	1,194	—
計	1,227	12

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	154百万円
機械装置及び運搬具	—	0
工具、器具及び備品	—	2
土地	17	246
計	17	403

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	4	—
工具、器具及び備品	0	1
ソフトウェア	13	—
計	17	12

※7 減損損失

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物等	大阪府大阪市鶴見区等
事業用資産	建物及び構築物等	東京都渋谷区等
事業用資産	その他（無形資産）等	埼玉県上尾市

(資産グルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、上記グルーピングごとの検討の結果、事業用資産は、当該資産の回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、減損損失を認識しております。

(固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳)

減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物148百万円、器具及び備品28百万円、その他（無形資産）4百万円、その他(投資)7百万円です。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は零と評価しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、器具備品、投資その他の資産（その他）等	埼玉県川越市等
事業用資産	建物及び構築物、器具備品、投資その他の資産（その他）等	神奈川県横浜市等
事業用資産	建物及び構築物、器具備品等	東京都中央区

(資産グルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、上記グルーピングごとの検討の結果、事業用資産は、当該資産の回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、減損損失を認識しております。

(固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳)

減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物200百万円、器具及び備品11百万円、その他(投資)2百万円です。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,899百万円	589百万円
組替調整額	△223	△1,422
税効果調整前	2,675	△833
税効果額	△847	231
その他有価証券評価差額金	1,827	△601
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	△26
組替調整額	—	—
税効果調整前		△26
税効果額		8
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定		
当期発生額	△616	△2,304
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△616	△2,304
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△29	18
組替調整額	42	36
税効果調整前	13	55
税効果額	△1	△19
退職給付に係る調整額	11	36
その他の包括利益合計	1,223	△2,888

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,244	—	—	97,244
合計	97,244	—	—	97,244
自己株式				
普通株式(注)	587	0	16	571
合計	587	0	16	571

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式数の減少16千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	773	8.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	773	8.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	821	利益剰余金	8.50	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,244	—	—	97,244
合計	97,244	—	—	97,244
自己株式				
普通株式(注)	571	0	12	559
合計	571	0	12	559

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式数の減少12千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	821	8.50	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	918	9.50	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	918	利益剰余金	9.50	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	30,778百万円	28,591百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等	180	200
証券口座預け金	—	777
現金及び現金同等物	30,958	29,569

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として総合通販事業及びグルメ事業における設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	204	204
1年超	903	698
合計	1,107	903

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、主に外貨建営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、審査基準に基づき与信管理を行うとともに、期日管理及び残高管理もあわせて行っております。また、有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握して、代表取締役へ報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引で当該リスクの一部をヘッジしております。借入金は主に事業計画に必要な資金の調達であります。借入金については金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき行い、定期的に取引状況、残高等を把握、確認しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 営業貸付金	26,892		
貸倒引当金(※4)	△398		
	26,494	26,903	408
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,188	10,188	—
資産計	36,683	37,092	408
(1) 長期借入金	56,797	56,784	△13
(2) 社債	10,000	9,905	△94
負債計	66,797	66,689	△107
デリバティブ取引(※5)	—	—	—

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,703
非上場債券	105
投資事業組合出資金	1,499

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(2) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(※4) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 営業貸付金	27,443		
貸倒引当金(※4)	△468		
	26,975	27,418	442
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,993	9,993	—
資産計	36,969	37,411	442
(1) 長期借入金	60,642	60,598	△43
(2) 1年内償還予定の社債	5,000	4,986	△13
(3) 社債	5,000	4,953	△46
負債計	70,642	70,538	△103
デリバティブ取引(※5)	△26	△26	—

(※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※3) 市場価格のない株式等は、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	1,746
非上場債券	—
投資事業組合出資金	2,100

(※4) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	30,778	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,242	—	—	—	—	—
営業貸付金	8,193	7,790	6,151	4,210	546	1
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 国債・地方債券等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	2	—	—	131	—	105
(3) その他	302	496	—	306	1,140	1,874
合計	49,518	8,286	6,151	4,647	1,686	1,980

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預金	28,591	—	—	—	—	—
受取手形	96	—	—	—	—	—
売掛金	10,570	—	—	—	—	—
営業貸付金	8,344	7,956	6,230	4,291	588	32
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 国債・地方債券等	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	2	82	134	—	105	659
(3) その他	—	100	340	1,113	795	1,829
合計	47,605	8,138	6,705	5,404	1,489	2,521

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

⑤連結附属明細表「社債等明細表」「借入金等明細表」に記載しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,672	—	—	4,672
債券	—	989	—	989
その他	4,130	200	—	4,331
資産計	8,803	1,190	—	9,993
デリバティブ取引				
通貨関連	—	—	△26	△26
デリバティブ取引計	—	—	△26	△26

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業貸付金	—	27,418	—	27,418
資産計	—	27,418	—	27,418
長期借入金	—	60,598	—	60,598
1年以内償還社債	—	4,986	—	4,986
社債	—	4,953	—	4,953
負債計	—	70,538	—	70,538

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資有価証券のうち、株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。一方で、債券に関しては、公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でないため、その時価をレベル2に分類しております。

投資信託について、活発な市場が存在する上場投資信託等についてはレベル1に分類しております。また、活発な市場がないものの、証券会社等の店頭で売買されたものは証券会社が公表する価額を用いて評価し、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

市場取引以外の店頭取引について、金利や為替レート、ボラティリティ等の重要な観察が出来ないインプットを用いて算定しておりレベル3に分類しております。

営業貸付金

営業貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利率、契約利率を基に算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び1年以内償還社債

社債の時価は、金融機関からの観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,378	1,756	1,621
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	131	115	16
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,354	2,732	1,621
	小計	7,864	4,604	3,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,506	1,830	△324
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	8	8	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	809	853	△43
	小計	2,324	2,692	△368
合計		10,188	7,297	2,891

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,174	1,853	1,320
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	793	756	37
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,177	2,039	1,137
	小計	7,145	4,649	2,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,498	1,867	△369
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	90	108	△17
	③ その他	105	105	—
	(3) その他	1,153	1,289	△135
	小計	2,847	3,370	△522
合計		9,993	8,019	1,973

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	487	146	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	200	119	—
合計	687	265	—

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,770	948	29
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,394	618	—
合計	3,165	1,567	29

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について139百万円（その他有価証券で時価のある株式84百万円、時価のない株式55百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	872	—	4
	ユーロ	買掛金	3,997	2,516	△78
	通貨オプション取引				
	買建コール				
米ドル	買掛金	663	—	52	
売建プット					
米ドル	買掛金	1,376	—	△4	
	合計		6,910	2,516	△26

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,953百万円	2,084百万円
勤務費用	115	119
利息費用	9	10
数理計算上の差異の発生額	94	△73
退職給付の支払額	△88	△47
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	2,084	2,093

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,705百万円	1,825百万円
期待運用収益	36	47
数理計算上の差異の発生額	65	△66
事業主からの拠出額	86	85
退職給付の支払額	△67	△14
年金資産の期末残高	1,825	1,876

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1百万円	△8百万円
退職給付費用	△3	9
退職給付の支払額	△0	—
制度への拠出額	△5	△6
退職給付に係る負債の期末残高	△8	△4

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,133百万円	2,150百万円
年金資産	△1,898	△1,955
	235	194
非積立型制度の退職給付債務	15	17
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251	212
退職給付に係る負債	251	212
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251	212

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	115百万円	119百万円
利息費用	9	10
期待運用収益	△36	△47
数理計算上の差異の費用処理額	43	48
簡便法で計算した退職給付費用	△3	9
確定給付制度に係る退職給付費用	128	141

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	13百万円	55百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	106百万円	51百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	12.0%	31.6%
株式	19.4	24.5
一般勘定	49.0	16.00
現金及び預金	9.5	5.4
その他	10.1	22.5
合計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.50～0.51%	0.50～0.51%
長期期待運用収益率	2.00～2.23	2.00～2.78
予想昇給率	0.86～1.38	0.68～1.30

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度123百万円、当連結会計年度108百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	325百万円	358百万円
貸倒引当金	200	253
返品調整引当金	24	—
ポイント引当金	167	—
契約負債	—	198
利息返還損失引当金	200	179
貸倒損失	63	76
投資有価証券評価損	579	620
退職給付に係る負債	48	55
販売用不動産評価損	65	76
固定資産減損損失	639	537
税務上の繰越欠損金(注)	1,512	1,774
その他	1,445	1,303
繰延税金資産小計	5,272	5,435
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△1,416	△1,718
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,229	△1,208
評価性引当額小計	△2,645	△2,926
繰延税金資産合計	2,627	2,508
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△855	△636
特別償却準備金	△17	—
資産除去債務に対応する除去費用	△150	△129
連結子会社土地の評価差額金額	△442	△329
その他	△216	△137
繰延税金負債合計	△1,682	△1,233
繰延税金資産(負債)の純額	945	1,274

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	199	96	275	179	89	671	1,512
評価性引当額	△199	△96	△275	△179	△72	△592	△1,416
繰延税金資産	—	—	—	—	16	78	(b)95

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,512百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産95百万円を計上しております。当該繰延税金資産95百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高1,512百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであり、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	97	375	185	126	141	848	1,774
評価性引当額	△97	△375	△185	△126	△114	△819	△1,718
繰延税金資産	—	—	—	—	27	29	(b)55

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,774百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産55百万円を計上しております。当該繰延税金資産55百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高1,774百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであり、将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△4.9
住民税均等割	0.5	0.6
子会社税率差異	1.6	0.5
評価性引当額の増減	2.9	5.7
税率変更による繰延税金資産・負債の修正額	△0.2	△0.4
過年度法人税等	0.6	△0.7
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9	33.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループの施設の一部は、土地所有者と土地賃貸借契約を締結しており、原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物設備の耐用年数に応じて8～50年と見積もり、割引率は0.00%～2.30%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	1,215百万円	1,173百万円
時の経過による調整額	11	11
その他増減額(△は減少)	△53	△57
期末残高	1,173	1,127

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸用商業施設を所有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	21,152	21,437
期中増減額	285	68
期末残高	21,437	21,506
期末時価	24,564	24,757
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	386	382
期中増減額	△3	△3
期末残高	382	378
期末時価	194	190

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の賃貸等不動産の主な増加は、賃貸用物件の取得(601百万円)によるものであります。また、賃貸等不動産の主な減少は、減価償却費(315百万円)によるものであります。当連結会計年度の賃貸等不動産の主な増加は、賃貸用物件の取得(387百万円)によるものであります。また、賃貸等不動産の主な減少は、減価償却費(318百万円)によるものであります。
3. 前連結貸借対照表計上額には資産除去債務(21百万円)を含んでおります。また、当連結貸借対照表計上額には資産除去債務(19百万円)を含んでおります。
4. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,812	1,857
賃貸費用	655	665
差額	1,156	1,191
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	18	18
賃貸費用	4	2
差額	13	15

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、租税公課、支払手数料等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するために基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（7）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（1）契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	4,754
契約負債（期末残高）	5,439

契約負債は、主に、商品及びサービスにかかる顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通信販売総合商社を目指して展開しております。当社グループは、「総合通販事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「データベース活用事業」「呉服関連事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の8つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- | | |
|--------------|--|
| ① 総合通販事業 | ミセス層中心のカタログ・ネット通販（総合通販）、モール展開（R y u R y u モール）、ネット専門通販（ミン・アイシーネット・丸長、P i e r r o t）、アパレル店舗（ベルーナ） |
| ② 化粧品健康食品事業 | 化粧品通販（オージオ・なちゅライフ）、健康食品通販（リフレ） |
| ③ グルメ事業 | 食品通販、日本酒通販、ワイン通販 |
| ④ ナース関連事業 | 看護師向け通販（ナースリー・アンファミエ）、看護師人材紹介（ナースキャリアネクスト・JOB STUDIO） |
| ⑤ データベース活用事業 | 封入・同送サービス事業（ベルーナダイレクト）、通販代行サービス（BBS）、会員向け消費者金融事業（ベルーナノーティス） |
| ⑥ 呉服関連事業 | 和装店舗（BANKANわものや・さが美・東京ますいわ屋）、大学生の卒業式袴等衣装レンタル事業（マイム） |
| ⑦ プロパティ事業 | 不動産事業（オフィスビル等の賃貸・開発・販売）、ホテル事業 |
| ⑧ その他の事業 | 卸売事業、ゴルフ場運営事業、飲食店事業、宿泊予約事業等 |

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメント個々の事業内容・進捗状況を分かり易くすることを目的に報告セグメントを改編し、販売商品・サービスを基軸とした新セグメントに移行いたしました。従来の「総合通販事業」「専門通販事業」「店舗販売事業」「ソリューション事業」「ファイナンス事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7つの区分から、「総合通販事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「データベース活用事業」「呉服関連事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の8つの区分へ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	呉服関連 事業	プロパテ ィ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高										
外部顧客への売上高	98,775	18,250	27,064	15,881	14,102	21,408	6,875	4,141	—	206,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	849	43	83	60	82	35	108	65	△1,329	—
計	99,625	18,293	27,147	15,942	14,184	21,444	6,983	4,206	△1,329	206,499
セグメント利益又は 損失(△)	5,256	2,635	2,145	1,800	5,500	△1,058	6	△127	△425	15,734
セグメント資産	69,457	7,846	11,087	8,110	35,115	13,091	88,976	4,155	2,371	240,211
その他の項目										
減価償却費(注3)	1,239	104	147	138	136	223	1,292	79	—	3,361
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	686	686
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	832	58	153	63	165	216	6,968	278	—	8,738

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳261百万円とのれん償却費△686百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設382百万円、のれんの当期末残高1,988百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	呉服関連 事業	プロパテ ィ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高										
一時点で移転される 財	97,799	16,048	30,008	16,002	10,407	23,929	15,368	3,947	—	213,510
顧客との契約から 生じる収益	97,799	16,048	30,008	16,002	10,407	23,929	15,368	3,947	—	213,510
その他の収益	—	—	—	—	4,796	—	1,821	—	—	6,617
外部顧客への売上高	97,799	16,048	30,008	16,002	15,203	23,929	17,189	3,947	—	220,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	448	0	108	2	72	88	106	72	△901	—
計	98,247	16,049	30,116	16,005	15,276	24,017	17,296	4,019	△901	220,128
セグメント利益又は 損失(△)	2,092	1,829	2,268	1,021	5,691	594	867	△99	△437	13,827
セグメント資産	73,745	8,144	10,850	8,160	36,519	12,885	97,285	4,227	2,358	254,178
その他の項目										
減価償却費(注3)	1,135	119	217	133	138	186	1,699	78	—	3,709
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	704	704
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	4,845	38	157	73	129	132	11,820	33	649	17,880

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳266百万円とのれん償却費△704百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設379百万円、のれんの当期末残高1,979百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
79,029	13,529	92,558

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
90,121	13,221	103,342

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	呉服関連 事業	プロパテ ィ事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
減損損失	47	—	—	—	—	137	—	4	—	189

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	呉服関連 事業	プロパテ ィ事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
減損損失	176	—	—	—	—	37	—	—	—	213

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	呉服関連 事業	プロパテ ィ事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	686	686
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	1,988	1,988

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	総合通販 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	呉服関連 事業	プロパテ ィ事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	704	704
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	1,979	1,979

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)間接35.1	役員兼任	役務の提供(注3)	46	その他流動資産	3
							保険料仲介(注4)	108	その他流動資産	3

(注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社でもあります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

役務の提供については、業務内容を勘案し、両者協議の上で決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、一般的な保険料と同等の条件であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)間接42.8	役員兼任	役務の提供(注3)	41	その他流動資産	3
							保険料仲介(注4)	127	その他流動資産	30

(注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社でもあります。 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

役務の提供については、業務内容を勘案し、両者協議の上で決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、一般的な保険料と同等の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)間接35.1	役員兼任	ホテル施設保証金(注3)	489	投資その他の資産	1,261
							ホテル施設賃借料(注4)	444	—	—
							出向者給与の立替(注5)	—	その他流動資産	21

(注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社でもあります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向に関する契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を立替えております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱フレンドステージ(注2)	埼玉県上尾市	50	印鑑販売等	(被所有)間接42.8	役員の兼任	ホテル施設保証金(注3)	511	投資その他の資産	1,772
							ホテル施設賃借料(注4)	1,035	—	—

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社でもあります。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱リポワール	東京都港区	38	不動産賃貸等	—	役員の兼任	ホテル施設保証金(注2)	—	投資その他の資産	540
							ホテル施設賃借料(注3)	310	—	—
							建設協力金の差入(注4)	—	長期貸付金	463

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設協力金は、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱リポワール	東京都港区	38	不動産賃貸等	—	役員の兼任	ホテル施設保証金(注2)	—	投資その他の資産	534
							ホテル施設賃借料(注3)	310	—	—
							建設協力金の差入(注4)	—	長期貸付金	470

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 建設協力金は、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱FSY101(注2)	東京都渋谷区	8	不動産賃貸等	—	—	ホテル施設保証金(注3)	—	投資その他の資産	15
							ホテル施設賃借料(注4)	18	—	—

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社でもあります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱FSY101(注2)	東京都渋谷区	8	不動産賃貸等	—	—	ホテル施設保証金(注3)	—	投資その他の資産	15
							ホテル施設賃借料(注4)	18	—	—

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社でもあります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設保証金は、取引相場等を勘案して決定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ホテル施設賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考の上で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,164.97円	1,223.24円
1株当たり当期純利益金額	114.17円	105.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,036	10,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,036	10,204
期中平均株式数(千株)	96,666	96,680

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ベルーナ	第3回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2017年 10月19日	5,000	5,000 (5,000)	0.33	なし	2022年 10月19日
(株)ベルーナ	第4回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	2017年 10月19日	5,000	5,000	0.64	なし	2024年 10月18日
合計	—	—	10,000	10,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	—	5,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23	6,200	0.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,886	6,709	0.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	235	260	1.14	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	56,797	60,642	0.28	2023年～2043年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	459	509	1.14	2023年～2026年
合計	63,402	74,320	—	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,971	7,373	13,747	4,910
リース債務	236	157	96	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	58,926	105,808	168,627	220,128
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,656	5,125	12,044	15,313
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,663	3,210	7,745	10,204
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.21	33.21	80.12	105.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.21	16.00	46.91	25.43

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,229	11,062
売掛金	7,256	7,233
短期貸付金	67,838	65,118
有価証券	182	202
商品	12,349	15,678
貯蔵品	902	779
販売用不動産	910	912
前払費用	697	1,347
未収入金	7,549	6,802
その他	904	1,356
貸倒引当金	△2,569	△3,121
流動資産合計	112,250	107,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, ※3 15,049	※2, ※3 18,309
構築物	332	289
機械及び装置	452	411
車両運搬具	7	5
工具、器具及び備品	186	181
土地	※3 15,599	※3 19,264
リース資産	64	138
建設仮勘定	2,657	8,877
有形固定資産合計	34,350	47,478
無形固定資産		
ソフトウェア	1,023	1,474
リース資産	579	545
その他	276	273
無形固定資産合計	1,878	2,293
投資その他の資産		
投資有価証券	12,106	12,046
関係会社株式	51,644	53,483
繰延税金資産	621	863
その他	956	1,067
貸倒引当金	△74	△18
投資その他の資産合計	65,253	67,441
固定資産合計	101,482	117,213
資産合計	213,733	224,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,879	8,186
買掛金	7,843	7,569
短期借入金	※4 24,021	※4 31,621
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※4, ※5 5,280	※3, ※4, ※5 5,920
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	228	233
未払金	278	380
未払費用	10,161	9,217
未払法人税等	4,573	1,778
前受金	239	-
契約負債	-	832
預り金	220	222
賞与引当金	418	450
返品調整引当金	69	-
ポイント引当金	536	-
その他	1,029	556
流動負債合計	62,780	71,970
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	※3, ※4, ※5 55,924	※3, ※4, ※5 59,124
リース債務	420	456
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	122	122
その他	579	654
固定負債合計	67,296	65,608
負債合計	130,076	137,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金		
その他資本剰余金	11,008	11,005
資本剰余金合計	11,008	11,005
利益剰余金		
利益準備金	420	594
その他利益剰余金		
別途積立金	27,183	27,183
繰越利益剰余金	32,915	36,731
利益剰余金合計	60,519	64,509
自己株式	△481	△467
株主資本合計	81,658	85,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,998	1,366
繰延ヘッジ損益	-	△18
評価・換算差額等合計	1,998	1,347
純資産合計	83,656	87,008
負債純資産合計	213,733	224,587

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	129,198	131,579
売上原価	55,094	56,583
売上総利益	74,103	74,995
販売費及び一般管理費	※2 64,170	※2 68,087
営業利益	9,932	6,908
営業外収益		
為替差益	63	419
有価証券利息	19	30
受取利息及び配当金	1,639	1,455
助成金収入	12	40
デリバティブ評価益	7	-
その他	501	674
営業外収益合計	2,243	2,620
営業外費用		
支払利息	441	510
社債利息	48	48
支払手数料	103	999
減価償却費	54	59
貸倒引当金繰入額	529	549
その他	52	80
営業外費用合計	1,229	2,247
経常利益	10,946	7,280
特別利益		
投資有価証券売却益	263	1,525
特別利益合計	263	1,525
特別損失		
固定資産除却損	※3 17	※3 0
減損損失	47	176
投資有価証券評価損	-	114
投資有価証券償還損	42	-
和解金	58	-
抱合せ株式消滅差損	46	-
特別損失合計	212	290
税引前当期純利益	10,997	8,515
法人税、住民税及び事業税	3,816	2,770
法人税等調整額	△260	14
法人税等合計	3,555	2,785
当期純利益	7,441	5,730

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産販売					
減価償却費		0	0.1	0	0.0
経費		39	12.6	37	4.7
小計		39	12.7	37	4.7
不動産賃貸					
減価償却費		112	51.3	311	39.1
経費		160	36.0	447	56.1
小計		272	87.3	759	95.3
合計		312	100.0	796	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2. 当期不動産売上原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
不動産売上原価	312	796
商品期首棚卸高	11,885	12,349
当期商品仕入高	55,235	59,116
合計	67,120	71,465
商品期末棚卸高	12,349	15,678
商品売上原価	54,771	55,787
返品調整引当金繰延差額	11	—
売上原価	55,094	56,583

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	10,612	11,008	11,008	266	27,183
当期変動額					
利益準備金の積立			—	154	
剰余金の配当			—		
当期純利益			—		
自己株式の取得			—		
自己株式の処分			—		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			—		
当期変動額合計	—	—	—	154	—
当期末残高	10,612	11,008	11,008	420	27,183

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	27,175	54,624	△491	75,753	212	—	212	75,965
当期変動額								
利益準備金の積立	△154	—		—			—	—
剰余金の配当	△1,546	△1,546		△1,546			—	△1,546
当期純利益	7,441	7,441		7,441			—	7,441
自己株式の取得		—	△0	△0			—	△0
自己株式の処分		—	10	10			—	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—		—	1,785	—	1,785	1,785
当期変動額合計	5,740	5,895	10	5,905	1,785	—	1,785	7,691
当期末残高	32,915	60,519	△481	81,658	1,998	—	1,998	83,656

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	10,612	11,008	11,008	420	27,183
当期変動額					
利益準備金の積立			－	174	
剰余金の配当			－		
当期純利益			－		
自己株式の取得			－		
自己株式の処分		△2	△2		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－		
当期変動額合計	－	△2	△2	174	－
当期末残高	10,612	11,005	11,005	594	27,183

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	32,915	60,519	△481	81,658	1,998	－	1,998	83,656
当期変動額								
利益準備金の積立	△174	－		－			－	－
剰余金の配当	△1,740	△1,740		△1,740			－	△1,740
当期純利益	5,730	5,730		5,730			－	5,730
自己株式の取得		－	△0	△0			－	△0
自己株式の処分		－	14	11			－	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－		－	△632	△18	△650	△650
当期変動額合計	3,815	3,989	14	4,001	△632	△18	△650	3,351
当期末残高	36,731	64,509	△467	85,660	1,366	△18	1,347	87,008

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 通信販売事業（総合通販事業、グルメ事業）

主に、総合通販事業では衣料品・生活雑貨・家具等の生活用品を、グルメ事業では食料品・日本酒・ワインを、それぞれカタログ・ネット・新聞広告・テレビを媒体とした通信販売を行っております。これらの商品の販売においては、顧客に商品を出荷した時点で、収益を認識しております。

(2) データベース活用事業

主に、外部事業者向けにチラシ等のカタログ同送・商品同梱サービスや通販代行サービス（受注代行・物流代行・カタログ発送代行）を行っております。外部事業者向けサービスでは契約における提供役務の完了時点で、収益を認識しております。

(3) プロパティ事業

主に、不動産の賃貸・再生開発を行っております。不動産の賃貸は契約に基づく賃貸期間に応じて、再生開発事業においては物件の所有権移転時点で、収益を認識しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替リスクを軽減するための実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損に係る見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前事業年度	当事業年度
減損損失	47	176
有形固定資産	34,350	47,478
無形固定資産	1,878	2,293

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 固定資産の減損に係る見積り」の内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性に係る見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

科目名	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	621	863

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2. 繰延税金資産の回収可能性に係る見積り」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。「ポイント引当金」については、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。従来「流動負債」に計上していた「ポイント引当金」については、「流動負債」の「契約負債」としてしております。また、「返品調整引当金」については返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。従来「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、「流動資産」の「その他」と「流動負債」の「その他」に表示を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、「契約負債」及び「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、返品調整引当金が56百万円、前受金が212百万円、ポイント引当金が620百万円減少し、流動資産のその他が44百万円、流動負債の契約負債が832百万円、その他が100百万円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高が1,347百万円減少し、売上原価が22百万円増加し、販売費及び一般管理費が1,369百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当該期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	71,881百万円	68,148百万円
短期金銭債務	25,472	26,921

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額(建物)	220百万円	220百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	5,399百万円	8,898百万円
土地	3,086	6,493
計	8,485	15,392

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,798百万円	4,798百万円
長期借入金	14,862	14,973
計	16,660	19,771

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	40,700百万円	69,075百万円
借入実行残高	15,567	21,541
差引額	25,132	47,533

※5 財務制限条項

借入金残高のうち、44,560百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

6 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(株)ナースステージ	9百万円	11百万円

7 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(株)守礼(注)	118百万円	91百万円

(注) 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,054百万円	1,234百万円
売上原価	1,967	1,928
販売費及び一般管理費	5,002	6,159
営業取引以外の取引	1,522	1,530

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃及び荷造費	10,883百万円	11,444百万円
広告宣伝費	17,407	18,958
貸倒引当金繰入額	139	148
ポイント引当金繰入額	522	—
給料手当	4,510	4,725
賞与引当金繰入額	388	418
通信費	6,205	6,580
減価償却費	1,451	1,421
支払手数料	14,009	15,495
おおよその割合		
販売費	85.2%	85.0%
一般管理費	14.8	15.0

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
機械及び装置	4	—
ソフトウェア	13	—
計	17	0

(有価証券関係)

前事業年度 (2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	51,640
関連会社株式	4
計	51,644

当事業年度 (2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	53,543
関連会社株式	—
計	53,543

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	147百万円	159百万円
返品調整引当金	21	—
ポイント引当金	163	—
契約負債	—	188
貸倒損失	25	25
投資有価証券評価損	483	515
債権譲渡損	243	243
貸倒引当金	671	956
関係会社株式評価損	301	301
販売用不動産評価損	38	44
固定資産減損損失	125	167
会社分割による子会社株式	446	446
その他	441	363
繰延税金資産小計	3,109	3,415
評価性引当額	△1,621	△1,952
繰延税金資産合計	1,488	1,463
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△845	△597
その他	△21	△3
繰延税金負債合計	△867	△600
繰延税金資産(負債)の純額	621	863

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	—	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.3
住民税均等割	—	0.1
評価性引当額の増減	—	3.8
過年度法人税等	—	△1.6
その他	—	0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	32.7

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	30,561	4,380	49	34,892	16,583	1,113 (154)	18,309
構築物	1,082	11	3	1,090	801	54 (14)	289
機械及び装置	1,840	20	3	1,857	1,445	61	411
車両運搬具	202	2	4	199	193	4	5
工具、器具及び備品	1,368	80	37	1,411	1,229	87 (5)	181
リース資産	308	124	67	364	226	49	138
土地	15,599	3,664	—	19,264	—	—	19,264
建設仮勘定	2,657	6,259	39	8,877	—	—	8,877
有形固定資産計	53,619	14,544	205	67,958	20,479	1,371 (174)	47,478
無形固定資産							
ソフトウェア	6,740	960	185	7,516	6,041	379	1,474
リース資産	1,609	190	568	1,231	685	224	545
その他	321	—	—	321	47	2	273
無形固定資産計	8,671	1,151	754	9,068	6,775	606	2,293

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄は、取得価額により記載しております。
2. 「期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	・・・	北海道札幌市	賃貸	4,063百万円
		埼玉県浦和市	賃貸	144
工具、器具及び備品	・・・	北海道札幌市	賃貸	39
リース資産	・・・	埼玉県上尾市	システムハード	107
土地	・・・	北海道札幌市	賃貸	3,407
	・・・	埼玉県浦和市	賃貸	233
建設仮勘定	・・・	埼玉県吉見町	取得	3,437
	・・・	東京都中央区	賃貸	2,320
建設仮勘定	・・・	北海道札幌市	賃貸	408
ソフトウェア	・・・	埼玉県上尾市	システムソフト	241
ソフトウェア仮	・・・	埼玉県上尾市	システムソフト	201
リース資産(無形)	・・・	埼玉県上尾市	システムソフト	138

4. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	・・・	除却	49百万円
リース資産	・・・	除却	67
リース資産(無形)	・・・	除却	296

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,643	698	202	3,140
賞与引当金	418	450	418	450
役員退職慰労引当金	249	—	—	249

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																		
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社																		
株主名簿管理人	_____																		
取次所	_____																		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.belluna.co.jp/																		
株主に対する特典	<p>1. 対象となる株主様 毎年3月31日現在、並びに9月30日現在の株主で100株（1単元）以上の株式を保有される株主様</p> <p>2. 株主優待の内容 以下3種類の優待券、優待クーポンまたは自社取扱商品を年2回贈呈いたします。</p> <p>(1) 優待券、優待クーポンまたは自社取扱商品から選択 (i) 当社運営の通信販売で使用できる優待券 (ii) ベルーナネットで使用する優待クーポン (iii) 自社取扱の食品またはワイン (2) 裏磐梯レイクリゾート宿泊優待券 (3) ルグラン旧軽井沢宿泊優待券</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>(1) 優待券または自社取扱商品から選択</th> <th>(2) 裏磐梯レイクリゾート優待券</th> <th>(3) ルグラン旧軽井沢宿泊優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>(i) 1,000円分の通信販売優待券 (ii) 1,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 1,000円相当の自社取扱の食品またはワイン</td> <td>宿泊優待券1枚</td> <td>宿泊優待券1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>(i) 3,000円分の通信販売優待券 (ii) 3,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 3,000円相当の自社取扱の食品またはワイン</td> <td>宿泊優待券2枚</td> <td>宿泊優待券1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>(i) 5,000円分の通信販売優待券 (ii) 5,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 5,000円相当の自社取扱の食品またはワイン</td> <td>宿泊優待券4枚</td> <td>宿泊優待券1枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 通信販売優待券は、衣料品生活雑貨、家具等を販売する総合通販でご利用いただけます。 2. 自社取扱の食品またはワインは、当社が選定した商品をお送りいたします。商品をカタログから選ぶことはできません。 3. ルグラン旧軽井沢の宿泊優待券は、年1回（12月上旬発行分）のみの贈呈となります。</p>			保有株式数	(1) 優待券または自社取扱商品から選択	(2) 裏磐梯レイクリゾート優待券	(3) ルグラン旧軽井沢宿泊優待券	100株以上 500株未満	(i) 1,000円分の通信販売優待券 (ii) 1,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 1,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券1枚	宿泊優待券1枚	500株以上 1,000株未満	(i) 3,000円分の通信販売優待券 (ii) 3,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 3,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券2枚	宿泊優待券1枚	1,000株以上	(i) 5,000円分の通信販売優待券 (ii) 5,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 5,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券4枚	宿泊優待券1枚
保有株式数	(1) 優待券または自社取扱商品から選択	(2) 裏磐梯レイクリゾート優待券	(3) ルグラン旧軽井沢宿泊優待券																
100株以上 500株未満	(i) 1,000円分の通信販売優待券 (ii) 1,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 1,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券1枚	宿泊優待券1枚																
500株以上 1,000株未満	(i) 3,000円分の通信販売優待券 (ii) 3,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 3,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券2枚	宿泊優待券1枚																
1,000株以上	(i) 5,000円分の通信販売優待券 (ii) 5,000円分のネット専用優待クーポン (iii) 5,000円相当の自社取扱の食品またはワイン	宿泊優待券4枚	宿泊優待券1枚																

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第45期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第46期第1四半期)(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月6日関東財務局長に提出

(第46期第2四半期)(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日関東財務局長に提出

(第46期第3四半期)(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

2021年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書

2021年8月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月28日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

プロパティ事業に係る固定資産の減損損失の認識の要否	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（セグメント情報等）に記載されているとおり、プロパティ事業として保有する資産97,285百万円（連結総資産の約38%）が計上されている。このうち、固定資産である賃貸事業用不動産及びホテル事業用不動産の金額が重要な割合を占めている。</p> <p>賃貸事業用不動産は、空室率の上昇や賃料の低下等賃貸市場の動向や不動産売買市場の状況等により、その帳簿価額が回収できなくなる可能性がある。また、ホテル事業用不動産は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等、経営環境の変化に伴い稼働率や室料単価の低下等により収益性が悪化し、その帳簿価額が回収できなくなる可能性がある。</p> <p>会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各賃貸物件、各ホテルを単位としてグルーピングを行っている。資産グループに係る固定資産に減損の兆候があると認められた場合、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較することにより減損損失の認識の要否を判定する必要がある。</p> <p>プロパティ事業の一部の賃貸物件、ホテルにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響により継続的に営業損益がマイナスとなったことから、減損の兆候が認められる。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われているが、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断されている。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの算定は、内部管理目的の損益報告や事業計画などの企業内部の情報及び経営環境や資産の市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき行われるが、これらの情報には不確実性が伴い、また、経営者の主観的な判断による程度が大きい。</p> <p>以上から、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、賃貸事業用不動産及びホテル事業用不動産に係る減損損失の認識の要否判定の妥当性を評価するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 賃貸事業用不動産及びホテル事業用不動産に関する減損損失の認識の要否判定に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 対象資産の網羅性の検証 会社が作成した減損検討資料を入手し、質問及び関連証憑の閲覧により、対象資産の網羅性を検証した。</p> <p>(3) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画に含まれる経営者が採用した仮定の合理性を評価するため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸物件別の事業計画について、経営者に質問を行い、空室率、賃料等の根拠を把握するとともに、利用可能な外部データとの比較を実施することにより、事業計画における重要な仮定の合理性及び将来の事業計画の実現可能性について検討した。 ・ホテル別の事業計画について、経営者に質問を行い、客室稼働率、宿泊単価、新型コロナウイルス感染症の影響等の根拠を把握するとともに、利用可能な外部データとの比較及び過去実績からの趨勢分析を実施することにより、事業計画における重要な仮定の合理性及び将来の事業計画の実現可能性について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ペルーナの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ペルーナが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの2021年4月1日から2022年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルーナの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

プロパティ事業に係る関係会社貸付金及び関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の貸借対照表において、短期貸付金65,118百万円及び関係会社株式53,483百万円が計上されている（合計で総資産の約53%）。このうちプロパティ事業に係る関係会社貸付金及び関係会社株式の金額が重要な割合を占めている。</p> <p>これらの関係会社貸付金のうち貸倒懸念債権については、重要な会計方針「5. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載のとおり、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。</p> <p>また、関係会社株式については、重要な会計方針「1. 有価証券の評価基準及び評価方法（2）子会社株式及び関連会社株式」に記載のとおり移動平均法による原価法により評価しているが、投資先の財政状態が著しく悪化した場合には回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしている。</p> <p>プロパティ事業に係る関係会社貸付金の回収可能性及び財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した関係会社株式の回復可能性の検討に当たっては、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮し、事業の状況、保有資産の状況、会社の支援状況、事業計画等の実現可能性、当該計画に基づく収益及びキャッシュ・フローの見通し等を総合的に判断することが必要である。このうち特に関係会社が保有する固定資産の減損損失の認識の要否が重要であるが、これらには新型コロナウイルス感染症の影響を含めた経営環境の変化等不確実性が伴い、経営者による主観的な判断による程度が大きい。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>プロパティ事業に係る関係会社貸付金の回収可能性及び財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した関係会社株式の回復可能性の検討にあたり、当監査法人は、主に、連結財務諸表に係る監査報告書における監査上の主要な検討事項「プロパティ事業に係る固定資産の減損損失の認識の要否」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

プロパティ事業に係る固定資産の減損損失の認識の要否

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（プロパティ事業に係る固定資産の減損損失の認識の要否）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。